

福岡県公報

令和 2 年 12 月 18 日
第 161 号
増 刊 ①

目 次

公 告

○福岡県財政事情の公表 (財 政 課) …………… 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定による決算の要領として次の第1及び第4のとおり、同法第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による財政状況の公表として次の第1から第4までのとおり公表する。

令和 2 年 12 月 18 日

福岡県知事 小 川 洋

令和元年度一般会計、特別会計（15会計）及び公営企業会計（4会計）

令和2年9月17日各決算議案提出

令和2年10月14日原案認定

目次

第1 令和元年度決算の状況	4
I 概要	4
II 一般会計	4
III 特別会計	19
IV 決算の分析	21
第2 令和2年度上半期歳入歳出予算の状況	28
I 概要	28
II 一般会計	28
III 特別会計	31
第3 県民負担の状況等	32
I 県民負担の状況	32
II 県債及び一時借入金の状況	33
III 県有財産の状況	35
第4 公営企業会計の状況	36
I 電気事業会計	36
II 工業用水道事業会計	43
III 工業用地造成事業会計	51
IV 病院事業会計	57
V 流域下水道事業会計	64
参考 福岡県の財務書類について	67

(注) 資料に掲載している表やグラフについて、計数の表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない箇所があります。

第1 令和元年度決算の状況

I 概 要

令和元年度の県政運営にあたっては、豪雨災害の復旧・復興に全力で取り組みました。これに加え、「第4次産業革命」への取組み、「100年グッドライフ福岡県」の構築を推進するとともに、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会づくり等に取り組みました。

その一方で、「財政改革プラン2017」に基づく事務事業の見直し、財政収入の確保などの財政改革に努めました。

以下、令和元年度決算の内容について、説明いたします。

II 一 般 会 計

(1) 概 要

令和元年度の一般会計の決算額は、歳入1兆8,126億477万円、歳出1兆7,735億396万円、歳入歳出差引額（形式収支）は391億81万円の黒字となっています。この歳入歳出差引額の中には、翌年度へ繰り越した事業に充てるために必要な財源350億1,929万円が含まれていますので、これを差し引いた実質収支は40億8,151万円の黒字となっています。

一般会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	平成29年度 (C)	対前年度比較			
				(A) - (B)	(B) - (C)	(A)/(B) (B)/(C)	
歳入総額 ㊶	1,812,604,770	1,790,129,607	1,804,214,191	22,475,163	△ 14,084,584	101.3	99.2
歳出総額 ㊷	1,773,503,962	1,749,291,993	1,759,306,177	24,211,969	△ 10,014,184	101.4	99.4
歳入歳出差引 ㊸-㊹	39,100,808	40,837,614	44,908,014	△ 1,736,806	△ 4,070,400	95.7	90.9
繰越費通次繰越額 ㊺				-	-	-	-
すべへき繰り							
繰越明許費繰越額 ㊻	34,256,887	31,372,915	37,262,744	2,883,972	△ 5,889,829	109.2	84.2
事故繰越額 ㊼	762,407	5,234,350	40,428	△ 4,471,943	5,193,922	14.6	12,947.3
繰り							
額	35,019,294	36,607,265	37,303,172	△ 1,587,971	△ 695,907	95.7	98.1
実質収支 ㊽-㊾	4,081,514	4,230,349	7,604,842	△ 148,835	△ 3,374,493		
単年度収支 ㊿	△ 148,835	△ 3,374,493	4,238,014	3,225,658	△ 7,612,507		
(㊿ - 前年度 ㊿)							

この表の示すとおり、一般会計の令和元年度決算は、前年度に比べ、歳入において224億7,516万円 (1.3%) 増加し、歳出において242億1,197万円 (1.4%) 増加しています。

(2) 歳入決算

令和元年度の一般会計歳入決算額は、1兆8,126億477万円で、最終予算額1兆9,049億2,979万円に対し、923億2,502万円 (調定額に対し134億6,237万円) の減となっています。その主なものは、国庫支出金605億6,047万円、県債305億5,356万円、諸収入30億4,463万円の減によるもので、いずれも事業費の一部を翌年度へ繰越ししたこと等によるものです。

歳入決算額の科目別状況は、次のとおりです。

令和元年度一般会計歳入決算状況

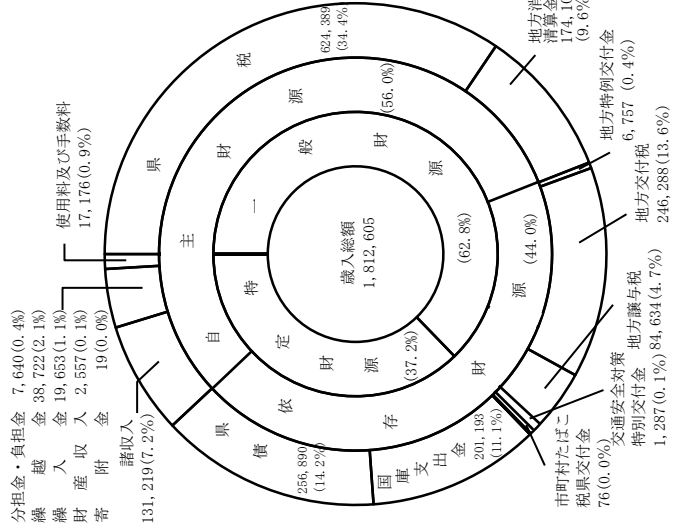
(単位：千円，%)

区分	最終予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (決算額) (C)	(C)の 構成比	差引		収入率	
					(C) - (A)	(C) - (B)	(C)/(A)	(C)/(B)
県	619,999,815	632,571,499	624,388,777	34.4	4,388,962	△ 8,182,722	100.7	98.7
地方消費税清算金	174,192,450	174,103,330	174,103,330	9.6	△ 89,120	0	99.9	100.0
地方譲与税	84,784,892	84,634,383	84,634,383	4.7	△ 150,509	0	99.8	100.0
地方特例交付金	7,474,096	6,756,750	6,756,750	0.4	△ 717,346	0	90.4	100.0
地方交付税	245,941,211	246,287,934	246,287,934	13.6	346,723	0	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	1,362,130	1,287,381	1,287,381	0.1	△ 74,749	0	94.5	100.0
分担金及び負担金	8,045,598	7,640,174	7,640,174	0.4	△ 405,424	0	95.0	100.0
使用料及び手数料	17,457,426	17,177,203	17,175,617	0.9	△ 281,809	△ 1,586	98.4	100.0
国庫支出金	261,753,415	201,192,950	201,192,950	11.1	△ 60,560,465	0	76.9	100.0
財産収入	2,637,557	2,556,938	2,556,926	0.1	△ 80,631	△ 12	96.9	100.0
寄附金	19,250	19,186	19,186	0.0	△ 64	0	99.7	100.0
繰入金	20,755,680	19,653,282	19,653,282	1.1	△ 1,102,398	0	94.7	100.0
繰越金	38,722,439	38,722,439	38,722,439	2.1	0	0	100.0	100.0
諸収入	134,263,930	136,497,355	131,219,301	7.2	△ 3,044,629	△ 5,278,054	97.7	96.1
県債	287,443,734	256,890,174	256,890,174	14.2	△ 30,553,560	0	89.4	100.0
市町村たばこ税交付金	76,165	76,165	76,165	0.0	0	0	100.0	100.0
歳入合計	1,904,929,788	1,826,067,144	1,812,604,770	100.0	△ 92,325,018	△ 13,462,374	95.2	99.3

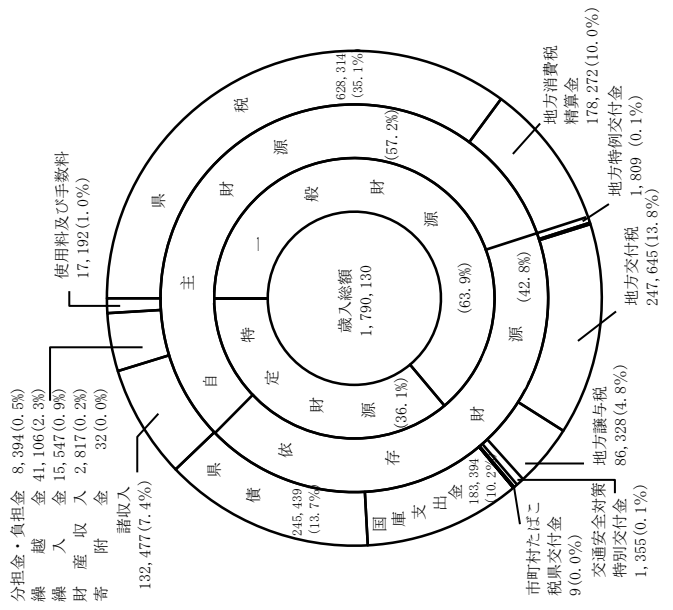
歳入の構成

(単位：百万円)

令和元年度



平成30年度



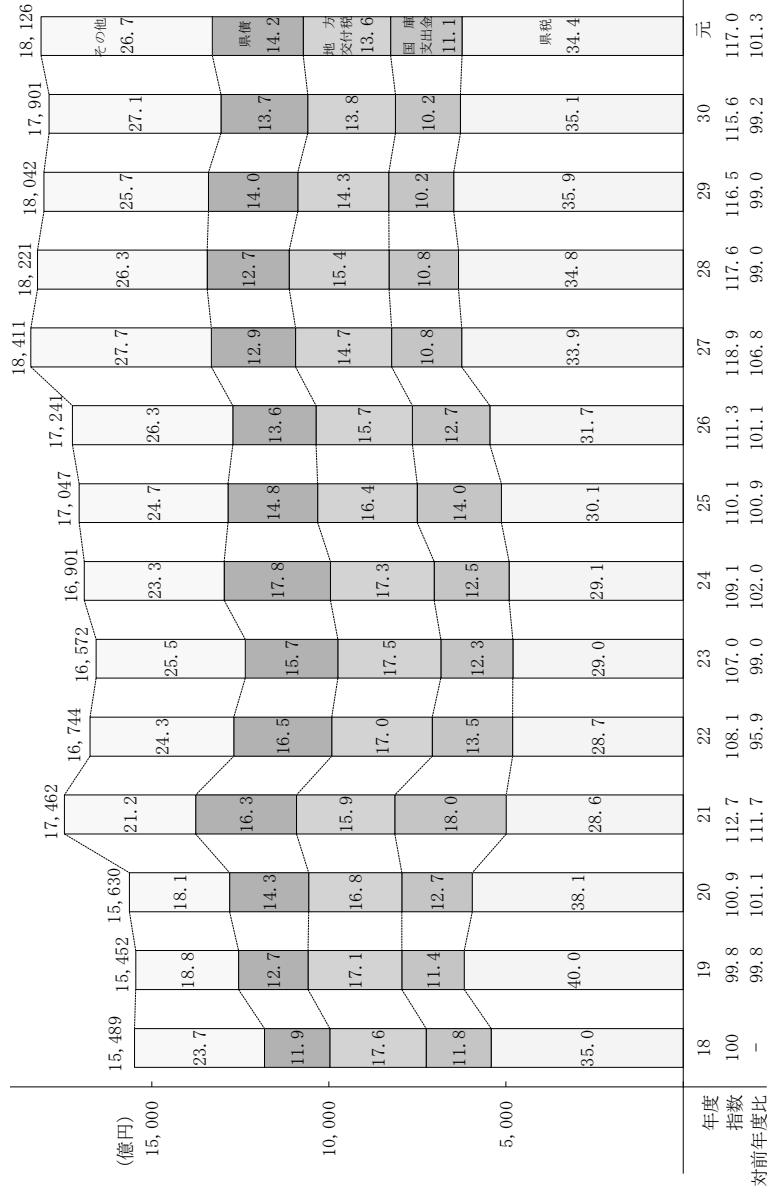
歳入決算の対前年度比較及び推移の状況は、次のとおりです。

一般会計歳入決算対前年度比較表

区分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A)-(B)	伸長率 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
県	624,388,777	34.4	628,313,569	35.1	△ 3,924,792	99.4
地方消費税清算金	174,103,330	9.6	178,272,076	10.0	△ 4,168,746	97.7
地方譲与税	84,634,383	4.7	86,328,261	4.8	△ 1,693,878	98.0
地方特例交付金	6,756,750	0.4	1,809,219	0.1	4,947,531	373.5
地方交付税	246,287,934	13.6	247,645,211	13.8	△ 1,357,277	99.5
交通安全対策特別交付金	1,287,381	0.1	1,355,013	0.1	△ 67,632	95.0
分担金及び負担金	7,640,174	0.4	8,394,309	0.5	△ 754,135	91.0
使用料及び手数料	17,175,617	0.9	17,192,439	1.0	△ 16,822	99.9
国庫支出金	201,192,950	11.1	183,393,737	10.2	17,799,213	109.7
財産収入	2,556,926	0.1	2,817,421	0.2	△ 260,495	90.8
寄附金	19,186	0.0	31,924	0.0	△ 12,738	60.1
繰越入金	19,653,282	1.1	15,546,664	0.9	4,106,618	126.4
繰越収金	38,722,439	2.1	41,105,593	2.3	△ 2,383,154	94.2
諸収入	131,219,301	7.2	132,476,575	7.4	△ 1,257,274	99.1
県債	256,890,174	14.2	245,438,714	13.7	11,451,460	104.7
市町村たばこ税県交付金	76,165	0.0	8,882	0.0	67,283	857.5
歳入合計	1,812,604,770	100.0	1,790,129,607	100.0	22,475,163	101.3

(単位：千円, %)

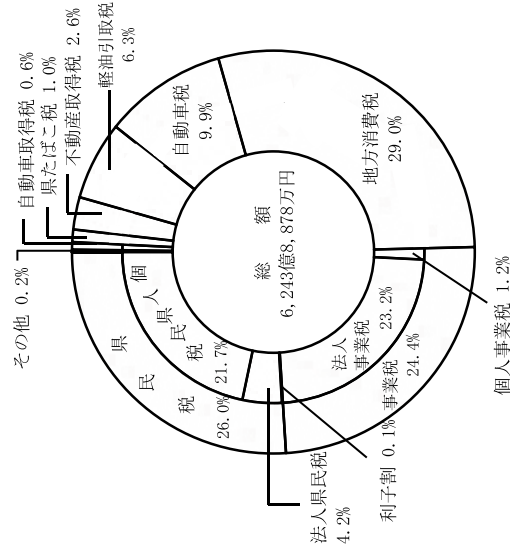
一般会計歳入決算の推移



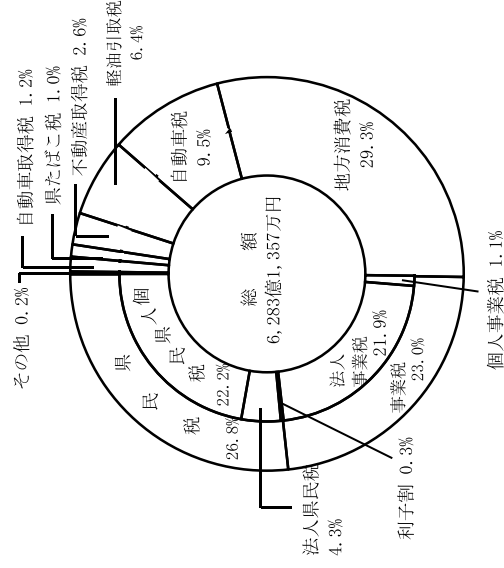
鉦	5,252	5,488	95.7	4,520	4,625	97.7	86.1	84.3
(普通税計)	632,357,265	636,982,756	99.3	624,174,543	628,114,272	99.4	98.7	98.6
狩	18,220	18,750	97.2	18,220	18,750	97.2	100.0	100.0
産業廃棄物税	196,014	184,567	106.2	196,014	180,547	108.6	100.0	97.8
(目的税計)	214,234	203,317	105.4	214,234	199,297	107.5	100.0	98.0
合計	632,571,499	637,186,073	99.3	624,388,777	628,313,569	99.4	98.7	98.6

県税の構成

令和元年度



平成30年度



○地方消費税清算金
地方消費税清算金は、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。
地方消費税清算金の決算額は、1,741億333万円で、歳入総額の9.6%を占めています。

○地方譲与税
地方譲与税の決算額は、846億3,438万円で、歳入総額の4.7%を占めており、前年度に対して16億9,388万円、2.0%の減となっています。これは、地方法人特別税を都道府県へ再分配する地方法人特別譲与税が減となったこと等によるものです。

○地方特例交付金
地方特例交付金の決算額は、67億5,675万円で、歳入総額の0.4%を占めており、前年度に対して49億4,753万円、273.5%の増となっています。これは、子ども・子育て支援臨時交付金の創設に伴い増となったことによるものです。

○地方交付税
地方交付税の決算額は、2,462億8,793万円で、歳入総額の13.6%を占めています。その内訳は、普通交付税2,419億4,121万円、特別交付税43億4,672万円で、前年度と比較すると、普通交付税0.4%の減、特別交付税6.7%の減、全体で0.5%の減となっています。これは地方財政計画において、地方税の増収等が見込まれたことにより地方交付税の総額が減ったことによるものです。

令和元年度地方交付税決算状況

(単位：千円，%)

区分	本 県 分		全 国 (道府県) 分		伸長率
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	
普通交付税	241,941,211	242,984,563	8,179,608,299	8,162,241,533	100.2
特別交付税	4,346,723	4,660,648	451,674,280	405,468,179	111.4
計	246,287,934	247,645,211	8,631,282,579	8,567,709,712	100.7

○国庫支出金

国庫支出金の決算額は、2,011億9,295万円で歳入総額の11.1%を占めており、前年度に対して177億9,921万円、9.7%の増となっています。これは、豪雨災害の復旧・復興事業費が増加したこと等によるものです。

種類別の対前年度比較は、次のとおりです。

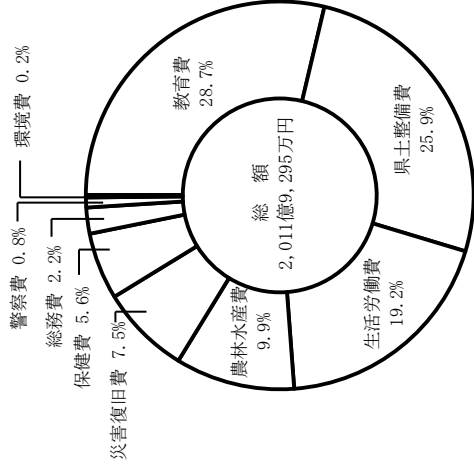
令和元年度国庫支出金決算状況

(単位：千円，%)

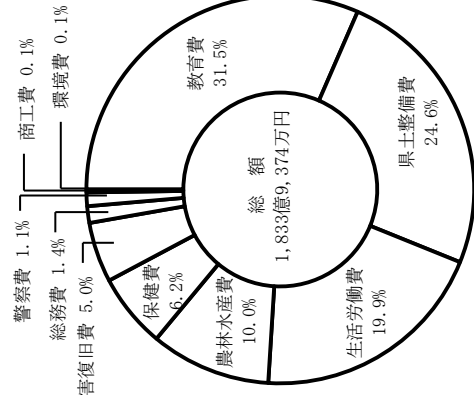
区分	決 算 額			差 引	伸 長 率
	令和元年度	平成30年度			
国庫負担金					
総務	10,013	5,513	4,500	181.6	
保健	8,572,627	8,008,551	564,076	107.0	
生活	27,102,214	27,423,018	△ 320,804	98.8	
教育	51,123,306	51,184,627	△ 61,321	99.9	
災害復旧	8,721,163	5,699,080	3,022,083	153.0	
小計	95,529,323	92,320,789	3,208,534	103.5	
国庫補助金					
総務	1,735,695	1,734,143	1,552	100.1	
保健	2,482,991	3,186,260	△ 703,269	77.9	
環境	300,101	182,524	117,577	164.4	
生活	9,732,319	7,220,074	2,512,245	134.8	
農林水産業	19,803,040	18,216,575	1,586,465	108.7	
商工	0	223,349	△ 223,349	皆減	
国土整備	52,203,221	45,078,349	7,124,872	115.8	
警察	1,672,677	2,090,632	△ 417,955	80.0	
教育	6,580,498	6,581,839	△ 1,341	100.0	
災害復旧	6,355,906	3,497,423	2,858,483	181.7	
小計	100,866,448	88,011,168	12,855,280	114.6	
委託金					
総務	2,624,117	802,393	1,821,724	327.0	
保健	165,798	167,505	△ 1,707	99.0	
環境	36,240	26,046	10,194	139.1	
生活	1,705,357	1,809,701	△ 104,344	94.2	
農林水産業	206,859	183,059	23,800	113.0	
商工	2,845	2,732	113	104.1	
国土整備	8,581	8,571	10	100.1	
教育	47,382	61,771	△ 14,389	76.7	
小計	4,797,179	3,061,779	1,735,400	156.7	
合計	201,192,950	183,393,737	17,799,213	109.7	

国庫支出金の構成

令和元年度



平成30年度



○県債

県債の決算額は、2,568億9,017万円で歳入総額の14.2%を占めており、前年度に対し114億5,146万円、4.7%の増となっています。これは、豪雨災害対策等により通常債が増となったこと等によるものです。

目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

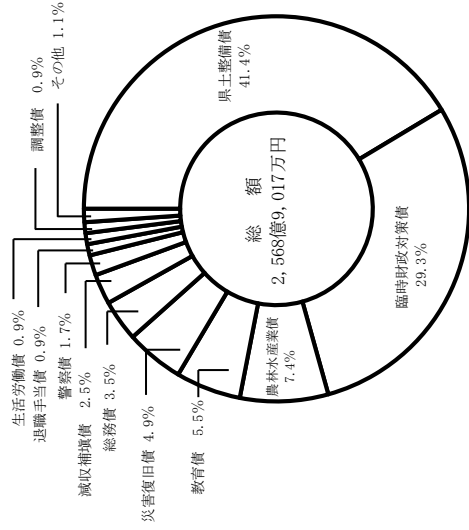
令和元年度県債決算状況

(単位：千円，%)

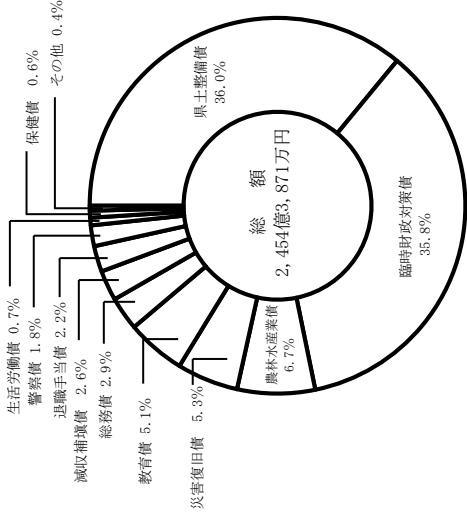
区分	決算額		差引	伸長率
	令和元年度	平成30年度		
総務債	8,893,300	7,065,000	1,828,300	125.9
保健債	1,335,000	1,464,600	△ 129,600	91.2
環境債	536,100	46,700	489,400	1148.0
生活労働債	2,373,985	1,604,900	769,085	147.9
農林水産債	18,996,800	16,423,940	2,572,860	115.7
商工債	133,400	81,500	51,900	163.7
県土整備債	106,349,400	88,289,600	18,059,800	120.5
警察債	4,369,300	4,388,300	△ 19,000	99.6
教育債	14,047,600	12,477,900	1,569,700	112.6
災害復旧債	12,569,800	12,954,300	△ 384,500	97.0
転貸債	843,500	896,000	△ 52,500	94.1
退職手当債	2,416,800	5,461,000	△ 3,044,200	44.3
臨時財政対策債	75,174,189	87,879,368	△ 12,705,179	85.5
災害援護資金貸付事業債	0	5,606	△ 5,606	皆減
減収補填債	6,500,000	6,400,000	100,000	101.6
調整債	2,351,000	0	2,351,000	皆増
計	256,890,174	245,438,714	11,451,460	104.7

県債の構成

令和元年度



平成30年度



○その他

その他の歳入科目における決算額の主な内容は、使用料及び手数料171億7,562万円、繰入金196億5,328万円、繰越金387億2,244万円、諸収入1,312億1,930万円で、前年度に対して使用料及び手数料で0.1%の減、繰入金で26.4%の増、繰越金で5.8%の増、諸収入で0.9%の減となっております。

(3) 歳出決算

令和元年度の一般会計決算額は、1兆7,735億396万円で、最終予算額1兆9,049億2,979万円に対し93.1%の執行率となっております。この結果、未執行額は、1,314億2,583万円となりますが、この中には、令和元年度において事業が完了しなかったため令和2年度に繰り越した事業費1,098億2,135万円（繰越明許費1,009億8,473万円、事故繰越88億3,662万円）が含まれていますので、これを差し引いた216億447万円が不用額となります。

歳出予算の目的別執行状況は、次のとおりです。

令和元年度一般会計歳出決算状況

(単位：千円，%)

区分	予算現額		支出済額		未執行額 (A)-(B) (C)	翌年度 繰越額 (D)	不用額 (C)-(D)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				
議会	3,015,179	0.2	2,926,614	0.2	88,565	0	88,565	97.1
総務	63,191,203	3.3	62,542,823	3.5	648,380	83,790	564,590	99.0
保健	224,889,301	11.8	221,979,498	12.5	2,909,803	1,210,146	1,699,657	98.7
環境	3,119,658	0.2	2,986,324	0.2	133,334	61,160	72,174	95.7
生活労働	168,461,804	8.8	162,500,602	9.1	5,961,202	2,050,153	3,911,049	96.5
農林水産業	87,194,551	4.6	62,271,731	3.5	24,922,820	18,687,338	6,235,482	71.4
商工	120,525,268	6.3	119,930,599	6.7	594,669	398,363	196,306	99.5
県土整備	242,051,387	12.7	175,287,326	9.9	66,764,061	64,333,592	2,430,469	72.4
警察	129,176,925	6.8	128,580,753	7.3	596,172	305,577	290,595	99.5

教育費	311,484,697	16.4	306,839,126	17.3	4,645,571	2,976,566	1,669,005	98.5
災害復旧費	51,908,907	2.7	28,353,013	1.6	23,555,894	19,714,668	3,841,226	54.6
公債費	221,310,126	11.6	221,305,619	12.5	4,507	0	4,507	100.0
諸支出金	278,497,659	14.6	277,999,934	15.7	497,725	0	497,725	99.8
予備費	103,123	0.0	0	0.0	103,123	0	103,123	0.0
計	1,904,929,788	100.0	1,773,503,962	100.0	131,425,826	109,821,353	21,604,473	93.1

また、歳出決算額について、前年度と比較すると242億1,197万円の増となっています。
 目的別の対前年度比較は、次のとおりです。

一般会計歳出決算対前年度比較表

(単位：千円、%)

区分	決算額			伸長率
	令和元年度	平成30年度	差引	
議会費	2,926,614	2,855,251	71,363	102.5
総務費	62,542,823	62,003,198	539,625	100.9
保健費	221,979,498	217,295,180	4,684,318	102.2
環境費	2,986,324	2,626,549	359,775	113.7
生活労働費	162,500,602	153,732,714	8,767,888	105.7
農林水産業費	62,271,731	59,139,649	3,132,082	105.3
商工費	119,930,599	120,772,261	△ 841,662	99.3
県整備費	175,287,326	158,601,323	16,686,003	110.5
警察費	128,580,753	128,311,105	269,648	100.2
教育費	306,839,126	304,846,715	1,992,411	100.7
災害復旧費	28,353,013	22,763,059	5,589,954	124.6
公債費	221,305,619	219,655,966	1,649,653	100.8
諸支出金	277,999,934	296,689,023	△ 18,689,089	93.7
予備費	0	0	0	0.0
計	1,773,503,962	1,749,291,993	24,211,969	101.4

次に目的別に決算の概要について説明します。

○第1款 議会費

(単位：円、%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
議会費	3,015,179,000	2,926,614,083	0	0	88,564,917	97.1

議会費の主な内容は、県議会議員の報酬及び県議会事務局における議会運営費をはじめ県議会の開催に要した経費等です。議会は定例会4回及び臨時会1回が開かれ、議案が審議されました。
 このほか、常任委員会(8委員会)及び予算、決算、空港・交通等調査、子育て支援・人財育成調査、環境保全・再生可能エネルギー等調査、国際化・多文化共生社会調査、広域・先端行政調査、スポーツ立県調査の各特別委員会が開催され、付託された案件の審査が行われました。

○第2款 総務費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
総務管理費	23,062,546,000	22,719,716,173	42,699,000	4,457,970	295,672,857	98.5
企画費	13,223,830,000	13,089,124,124	36,633,000	0	98,072,876	99.0
徴税費	15,832,166,000	15,801,677,774	0	0	30,488,226	99.8
市町村振興費	1,849,258,524	1,827,848,701	0	0	21,409,823	98.8
選挙費	2,982,514,476	2,975,513,331	0	0	7,001,145	99.8
防災費	4,787,244,000	4,705,721,600	0	0	81,522,400	98.3
統計調査費	853,759,000	828,951,665	0	0	24,807,335	97.1
人事委員会費	249,404,000	245,069,530	0	0	4,334,470	98.3
監査委員費	350,481,000	349,200,130	0	0	1,280,870	99.6
計	63,191,203,000	62,542,823,028	79,332,000	4,457,970	564,590,002	99.0

総務費の主な内容は、県の行政運営に関する総括的な管理費のほか、防災対策の充実強化費41億4,610万円、空港整備事業費負担金等の空港整備及び空港周辺対策64億8,414万円、電子県庁管理費20億87万円、国際政策の推進費7億6,477万円等です。

○第3款 保健費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
保健企画費	7,335,683,000	7,303,679,837	0	0	32,003,163	99.6
健康対策費	10,452,011,000	9,819,204,160	0	0	632,806,840	93.9
生活衛生費	1,857,448,000	1,456,467,825	181,500,000	0	219,480,175	78.4
医薬費	10,527,641,440	10,149,677,687	0	0	377,963,753	96.4
医療介護費	184,167,525,720	183,897,059,105	0	0	270,466,615	99.9
高齢者支援費	10,548,992,000	9,353,409,801	862,895,646	165,750,000	166,936,553	88.7
計	224,889,301,160	221,979,498,415	1,044,395,646	165,750,000	1,699,657,099	98.7

保健費の主な内容は、後期高齢者医療給付費負担金等の高齢者支援対策費821億7,205万円、介護給付費負担金等の介護保険対策費586億2,523万円、国民健康保険調整交付金等の国民健康保険運営対策費475億3,336万円、難病対策・原爆被爆者対策等の疾病予防と健康保持対策109億8,128万円、救急・周産期医療対策等の地域保健医療体制整備費97億4,079万円等です。

○第4款 環境費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
環境費	3,119,658,314	2,986,324,499	61,160,000	0	72,173,815	95.7

環境費の主な内容は、環境啓発の推進、リサイクルの推進、大気汚染防止対策、水質保全対策、ダイオキシン類対策、廃棄物対策、生活排水対策及び自然公園対策等の環境保全対策費29億8,632万円です。

○第5款 生活労働費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
県民生活費	5,763,406,000	5,621,906,717	23,996,000	0	117,503,283	97.5
福祉企画費	4,940,274,000	4,086,041,792	0	0	854,232,208	82.7
児童家庭費	56,081,712,000	55,069,836,025	245,674,000	0	766,201,975	98.2
障がい者福祉費	50,341,944,000	47,737,758,211	1,619,530,000	160,953,000	823,702,789	94.8
生活保護費	35,163,874,650	34,427,327,463	0	0	736,547,187	97.9
社会福祉費	10,560,288,000	10,528,154,402	0	0	32,133,598	99.7
労働企画費	1,470,778,000	1,422,767,209	0	0	48,010,791	96.7
職業訓練費	3,578,868,000	3,090,151,880	0	0	488,716,120	86.3
失業対策費	324,132,000	288,841,764	0	0	35,290,236	89.1
労働委員会費	236,527,000	227,816,357	0	0	8,710,643	96.3
計	168,461,803,650	162,500,601,820	1,889,200,000	160,953,000	3,911,048,830	96.5

生活労働費の主な内容は、人づくり・県民生活部関係では、NPOとの協働、生涯学習等の新しい社会づくり推進費3億1,724万円、文化・スポーツの振興費37億505万円、男女共同参画推進費5億5,051万円、安全・安心まちづくり推進及び交通安全、消費者保護のための対策費5億3,896万円等です。

福祉労働部関係では、生活保護等の生活困窮者対策費321億7,719万円、障がい者への自立支援給付費等の障がい福祉対策費403億5,612万円、保育所や認定こども園、小規模保育等にかかる保育給付費等の児童福祉・少子化対策費660億8,481万円、若者・中高年齢者・子育て女性・障がい者等の雇用の安定・促進等の雇用対策費8億820万円、平成29年7月九州北部豪雨災害等の災害対策費16億952万円等です。

○第6款 農林水産業費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
農林水産業費	10,474,468,434	9,133,769,940	1,041,402,000	151,571,000	147,725,494	87.2
企業						
農業費	16,769,885,900	10,563,050,533	3,606,112,900	236,244,000	2,364,478,467	63.0
畜産業費	1,546,312,000	1,337,734,149	166,679,000	0	41,898,851	86.5
農地費	27,387,564,471	17,207,423,795	7,823,260,406	0	2,356,880,270	62.8
林業費	22,564,309,168	16,689,565,432	4,412,838,109	316,363,540	1,145,542,087	74.0
水産業費	8,452,010,916	7,340,187,004	932,867,134	0	178,956,778	86.8
計	87,194,550,889	62,271,730,853	17,983,159,549	704,178,540	6,235,481,947	71.4

農林水産業費の主な内容は、農業関係では、多面的機能支払事業等の農山漁村振興費28億8,396万円、園芸作物振興対策事業等の園芸振興費33億1,531万円、畜産振興総合対策事業等の畜産振興費4億6,963万円、ため池整備事業等の農村整備費156億6,305万円等です。

林業関係では、造林事業等の森林整備費32億9,803万円、治山事業等の治山費82億1,360万円等です。

水産業関係では、沿岸漁場整備開発事業等の水産業振興費42億7,838万円、漁港修築事業等の漁港建設費13億156万円等です。

○第7款 商工費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
商業費	114,256,034,182	114,195,216,158	0	0	60,818,024	99.9
工業費	5,589,589,340	5,076,202,802	398,363,000	0	115,023,538	90.8
観光費	679,644,478	659,180,104	0	0	20,464,374	97.0
計	120,525,268,000	119,930,599,064	398,363,000	0	196,305,936	99.5

商工費の主な内容は、中小企業の経営の安定を図るための中小企業振興資金融資費1,074億5,100万円、商工会議所等に対する中小企業団体組織強化のための補助金47億5,194万円、先端成長産業の育成・集積等による中小企業振興のための技術振興対策費29億6,592万円、観光振興対策費6億5,918万円、企業立地対策費13億7,283万円等です。

○第8款 県土整備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
県土整備企画費	4,086,422,440	3,979,654,442	34,308,000	0	72,459,998	97.4
道路橋りょう費	88,000,941,140	63,807,389,743	22,668,540,953	32,620,000	1,492,390,444	72.5
河川海岸費	103,127,490,681	69,313,157,395	30,539,992,315	2,675,967,642	598,373,329	67.2
港湾費	6,053,619,000	4,157,574,556	1,789,111,000	0	106,933,444	68.7
都市計画費	26,341,249,000	20,816,029,859	5,466,667,440	0	58,551,701	79.0
住宅費	8,943,555,765	8,070,303,402	840,690,958	0	32,561,405	90.2
県営埠頭整備事業費	1,155,819,000	1,091,627,490	0	0	64,191,510	94.4
水資源対策費	4,342,290,000	4,051,588,674	285,694,000	0	5,007,326	93.3
計	242,051,387,026	175,287,325,561	61,625,004,666	2,708,587,642	2,430,469,157	72.4

県土整備費の主な内容は、社会資本整備重点計画（計画期間平成27年度～令和2年度）の重点目標を達成し、県土の保全と質の高い社会資本整備を推進するため、道路・橋りょう関係では、道路特別補修等の道路維持費80億4,823万円、国道の建設整備、交通安全施設等の整備促進等の道路新設改良費450億279万円等です。

河川海岸関係では、河川の改修促進や環境整備等の河川改良費428億1,201万円、砂防堰堤、溪流保全工等の砂防施設整備のための砂防費201億3,937万円等です。

港湾関係では、港湾改修事業、港湾海岸高潮対策事業等の港湾建設費37億5,099万円等です。

都市計画関係では、都市公園の施設整備や維持管理等のための公園費36億9,872万円、都市計画道路の整備等の街路事業費136億5,914万円等です。

住宅関係では、県営住宅建替事業の推進、市町村の住宅整備事業への助成等の住宅建設費77億5,548万円等です。

○第9款 警察費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
警察管理費	126,026,981,430	125,457,475,594	305,577,000	0	263,928,836	99.5
警察活動費	3,149,944,000	3,123,277,329	0	0	26,666,671	99.2
計	129,176,925,430	128,580,752,923	305,577,000	0	290,595,507	99.5

警察費の主な内容は、警察職員の人件費及び管理経費等の警察本部費1,142億3,315万円、交通管制システム、交通信号機、道路標識等の交通安全施設等の整備、警察署移転等のための警察施設費72億6,623万円、運転免許試験場管理等のための運転免許費26億7,168万円、犯罪捜査、暴力団対策等のための刑事警察費7億9,281万円、暴走族取締り、交通指導等のための交通指導取締費8億145万円等です。

○第10款 教育費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
教育総務費	38,802,687,000	36,808,673,266	1,518,700,000	0	475,313,734	94.9
小学校費	79,594,913,000	79,466,752,414	0	0	128,160,586	99.8
中学校費	46,003,110,000	45,709,448,158	0	0	293,661,842	99.4
高等学校費	64,648,141,331	63,457,426,887	925,268,572	0	265,445,872	98.2
特別支援学校費	20,699,533,597	20,236,986,151	296,629,912	0	165,917,534	97.8
社会教育費	3,850,329,000	3,797,964,806	0	0	52,364,194	98.6
保健体育費	2,869,206,000	2,781,230,632	43,714,926	0	44,260,442	96.9
大 学 費	4,623,968,000	4,482,239,068	131,001,000	1,241,900	9,486,032	96.9
私立学校費	47,102,657,650	46,900,498,269	7,760,000	0	194,399,381	99.6
青少年費	3,290,151,000	3,197,906,005	52,250,000	0	39,994,995	97.2
計	311,484,696,578	306,839,125,656	2,975,324,410	1,241,900	1,669,004,612	98.5

教育費の主な内容は、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校教職員の人件費等1,918億8,771万円、高等学校及び特別支援学校の校舎の改築等施設充実のための学校建設費111億3,419万円、私立学校の振興を図るための補助金等の私立学校振興対策費468億9,389万円等です。

○第11款 災害復旧費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	繰越額 事故繰越し		
農林水産施設災害復旧費	12,336,513,965	6,806,643,705	4,641,629,165	211,017,000	677,224,095	55.2
土木施設災害復旧費	38,258,844,181	20,910,109,573	9,771,079,339	4,606,713,757	2,970,941,512	54.7
庁舎復旧費	975,508,608	361,692,217	210,508,000	273,720,100	129,588,291	37.1
教育施設災害復旧費	338,039,800	274,567,360	0	0	63,472,440	81.2
計	51,908,906,554	28,353,012,855	14,623,216,504	5,091,450,857	3,841,226,338	54.6

災害復旧費の主な内容は、農林水産施設災害復旧関係では耕地災害復旧費43億3,787万円等、土木施設災害復旧関係では河川等災害復旧費170億4,971万円等、庁舎等災害復旧費3億6,169万円、教育施設災害復旧関係では高等学校災害復旧費1億5,866万円等です。

○第12款 公債費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
公債費	221,310,126,000	221,305,619,500	0	0	4,506,500	100.0

公債費の主な内容は、県債の元金償還金1,923億4,708万円、利子（年度中の一時借入金利子を含む。）280億747万円等です。

○第13款 諸支出金

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
利子割交付金等	278,497,659,000	277,999,933,956	0	0	497,725,044	99.8

諸支出金の内容は、地方消費税交付金及び清算金2,580億9,263万円、自動車取得税交付金29億4,847万円、軽油引取税交付金102億9,932万円等です。

○第14款 予備費

(単位：円，%)

項目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
予備費	103,123,066	0	0	0	103,123,066	0.0

予備費は、当初予算において2億円を計上していましたが、予算外又は予算超過の支出のため、9,688万円を補充したため、1億312万円が不用残となっています。

Ⅲ 特別会計

特別会計は、一般会計に対し、一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して経理するための会計で、地方自治法の規定により条例で設置しているものです。
令和元年度においては、15の特別会計がありますが、その決算の状況は、次のとおりです。

令和元年度特別会計決算状況

(単位：千円，%)

区分	歳入歳出 予算額 (A)	歳入		歳出		翌年度へ繰り 越すべき財源 (継続費・重次繰 越、繰越明許 費及び事故繰 越し)(D)	歳入歳出 差引残高 (B)-(C)-(D)	
		決算額 (B)	(B)-(A)	(B) (A)	決算額 (C)			(C)-(A)
福岡県財政調整基金	10,526	10,526	0	100.0	10,526	0	0	
福岡県公債管理 基金	440,876,550	440,872,562	△ 3,988	100.0	440,872,562	△ 3,988	0	
福岡市町村振興基金	17,253	17,238	△ 15	99.9	17,238	△ 15	0	
福岡県国民健康保険 償還基金	468,380,068	467,671,345	△ 708,723	99.8	466,517,761	△ 1,862,307	1,153,584	
福岡県母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	436,728	385,421	△ 51,307	88.3	153,077	△ 283,651	232,344	
福岡県災害救助基金	2,169	2,169	0	100.0	2,169	0	0	
福岡県就農支授業 資金貸付事業	72,089	75,177	3,088	104.3	65,442	△ 6,647	9,735	
福岡県造林造成事 業	334,054	329,648	△ 4,406	98.7	329,648	△ 4,406	0	
福岡県林業改善資金 貸付事業	100,790	116,853	16,063	115.9	4,808	△ 95,982	112,045	
福岡県沿岸漁業 改善資金助成事業	129,434	191,974	62,540	148.3	63,007	△ 66,427	128,967	
福岡県小規模企業者等 設備導入資金貸付事業	1,142,195	1,629,240	487,045	142.6	1,108,702	△ 33,493	520,538	
福岡県公共用地 先行取得事業	1,125	1,119	△ 6	99.5	1,119	△ 6	0	
福岡県県営埠頭 施設整備運営事業	19,410,801	19,409,281	△ 1,520	100.0	17,437,193	△ 1,973,608	0	
福岡県流域下水道事業	23,199,563	21,614,037	△ 1,585,526	93.2	20,338,473	△ 2,861,090	983,969	
福岡県住宅管理	6,929,786	6,962,500	32,714	100.5	6,858,580	△ 71,206	103,920	
計	961,043,131	959,289,089	△ 1,754,042	99.8	953,780,304	△ 7,262,827	3,245,102	

この決算状況から特別会計の総決算額についてみると、歳入歳出予算9,610億4,313万円に対し、歳入決算額9,592億8,909万円、歳出決算額9,537億8,030万円となり、その執行率は、歳入99.8%、歳出99.2%となっています。

次に特別会計の主なものについて決算の概要を説明します。

○公債管理特別会計

この会計は、県債の元利償還等を行うものです。
令和元年度は、前年度までに発行した県債の元利償還金等4,408億7,256万円を支払っています。

○市町村振興基金特別会計

この会計は、市町村等の振興に資する事業に対して、貸付を行う基金の運営管理を行うものです。
令和元年度の基金貸付実績は、次のとおりです。

(単位：件、千円)

貸付事業名	貸付市町村等数	貸付対象事業費	左のうち基金の貸付額
土木施設整備事業	7	929,992	409,300
産業振興施設整備事業	1	7,125	2,500
安全防災施設整備事業	6	1,437,581	296,100
衛生施設整備事業	2	184,455	117,900
教育文化施設整備事業	6	279,716	189,400
厚生福祉施設整備事業	1	138,598	80,700
辺地離島及び過疎地域施設整備事業	1	79,788	79,700
合併市町村まちづくり事業	1	239,743	185,500
地方創生推進資金	2	63,703	62,800
合計	(実数19) 27	3,360,701	1,423,900

○国民健康保険特別会計

この会計は、市町村からの納付金や国からの負担金等を財源に、市町村に対する保険給付に必要な費用の交付等を行うものです。
令和元年度の事業実績は、4,665億1,776万円です。

○小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計

この会計は、県内の中小企業組合等に対し、工場団地やショッピングセンターの建設、アークエドの整備等のための資金を貸し付けることにより、事業環境の改善や経営基盤の強化を図るものです。
令和元年度の貸付実績は、小規模企業者等設備導入資金貸付事業（中小企業高度化資金貸付）3件、498万円です。

○県営埠頭施設整備運営事業特別会計

この会計は、船舶の大型化や取扱貨物量の増加に対応するため、埠頭用地や工業用地の造成を行い、港湾機能の拡充を図るものです。
令和元年度の事業実績は、苅田港新松山地区埠頭用地造成事業外2件、174億3,719万円です。

○流域下水道事業特別会計

この会計は、県内9か所の流域下水道における幹線管渠、ポンプ場及び処理場等の建設・管理等を行うことにより、下水道事業の推進を図るものです。
令和元年度の事業実績は、御笠川那珂川流域下水道事業外8件、203億3,847万円です。

○住宅管理特別会計

この会計は、県営住宅210団地28,843戸の維持補修及び適正管理を行うことにより、居住環境の確保を図るものです。
令和元年度の事業実績は、68億5,858万円です。

IV 決算の分析

一般会計と特別会計の決算状況については、前記Ⅱ及びⅢのとおりですが、決算統計上の会計区分である普通会計（一般会計と特別会計のうち国民健康保険事業、原管埠頭施設整備運営事業及び流域下水道事業の3特別会計を除いた12会計を合計し、各会計間の重複額を控除したもの）の決算状況は、次のとおりです。

(1) 収支状況

実質収支は、44年連続の黒字となり、黒字額は41億円となりました。
歳入については、企業業績が堅調に推移したことなどにより、法人二税が増加したものの、税源移譲により個人県民税が減少したため、県税収入は横ばいとなっています。また、豪雨災害対策により、国庫支出金、通常債発行額が増加したことなどにより、歳入総額は前年度から313億円増加し、1兆6,569億円となりました。

歳出については、豪雨災害対策をはじめとする投資的経費や幼児教育・保育の無償化等の社会保障関係費が増加しました。これに加え、「第4次産業革命」への取組み、「100年グッドライフ福岡県」の構築を推進するとともに、地方創生の実現に向け、誰もが住み慣れたところで「働く」「暮らす」「育てる」ことができる地域社会づくりに取り組んだことなどにより、歳出総額は前年度から328億円増加し、1兆6,167億円となりました。

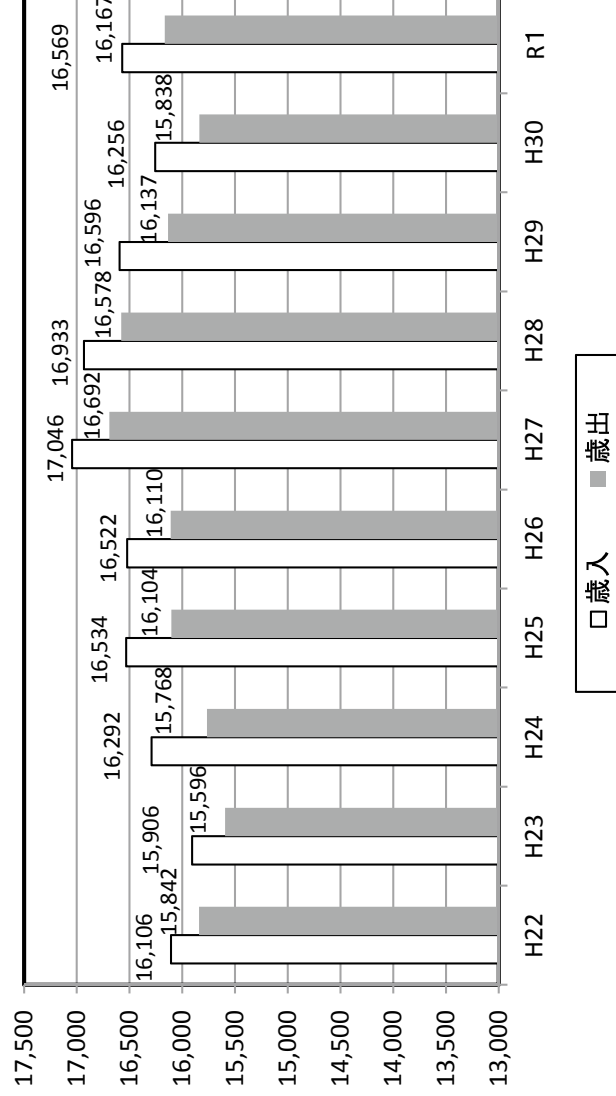
令和元年度決算収支状況

(単位：百万円)

区分	決算額
歳入総額	1,656,890
歳出総額	1,616,681
翌年度へ繰り越すべき財源	36,127
実質収支	4,082
	(a) - (b) - (c)

最近10年間の決算規模の推移

歳入・歳出
(単位：億円)



(2) 歳入

令和元年度普通会計の歳入決算額は、1兆6,568億8,970万円で、前年度に対して312億7,683万円、1.9%の増となっています。

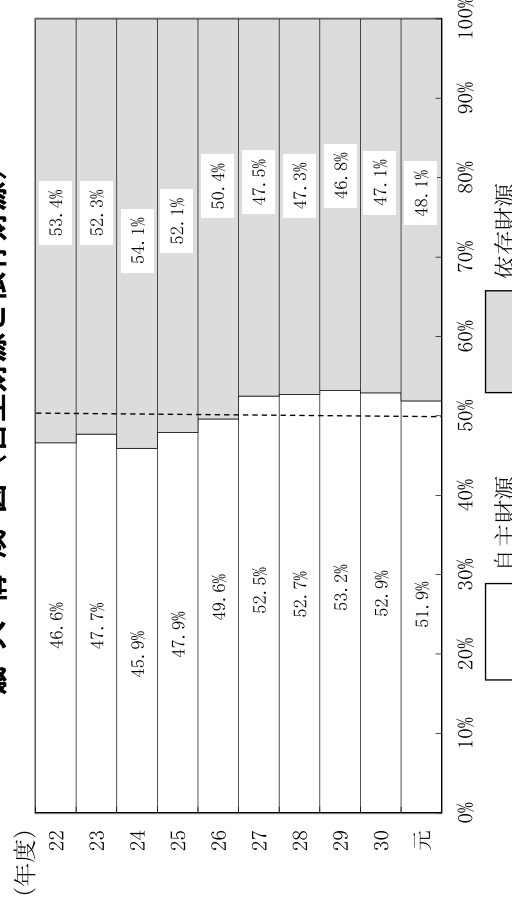
歳入決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度増加率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
県	630,920,143	38.1	631,159,546	38.8	△ 4.4
分担金・負担金	7,712,884	0.5	8,469,648	0.5	16.0
使用料・手数料	23,963,786	1.4	23,399,650	1.4	△ 1.1
財産収入	5,634,346	0.3	5,721,523	0.4	6.8
寄附金	19,186	0.0	31,924	0.0	△ 90.5
繰入金	19,231,924	1.2	15,098,416	0.9	△ 2.6
繰越金	39,653,475	2.4	42,080,446	2.6	24.5
諸収入	132,586,552	8.0	133,633,826	8.2	△ 2.3
市町村たばこ税県交付金	76,165	0.0	8,882	0.0	-
計	859,798,461	51.9	859,603,861	52.9	△ 2.6
地方議与税	84,634,383	5.1	86,328,261	5.3	12.4
地方特例交付金	6,756,750	0.4	1,809,219	0.1	16.6
地方交付税	246,287,934	14.9	247,645,211	15.2	△ 3.8
交通安全対策特別交付金	1,287,381	0.1	1,355,013	0.1	△ 7.5
国庫支出金	201,219,815	12.1	183,422,590	11.3	△ 1.4
県債	256,904,974	15.5	245,448,714	15.1	△ 3.3
計	797,091,237	48.1	766,009,008	47.1	△ 1.4
歳入合計	1,656,889,698	100.0	1,625,612,869	100.0	△ 2.0

歳入総額に対する自主財源の率は、51.9%で、前年度に比べ1.0ポイントの減となっています。これは、豪雨災害復旧・復興対策等に係る国庫支出金・県債が増となったこと等により、依存財源が増加したことによるものです。

歳入構成図（自主財源と依存財源）



(3) 歳出

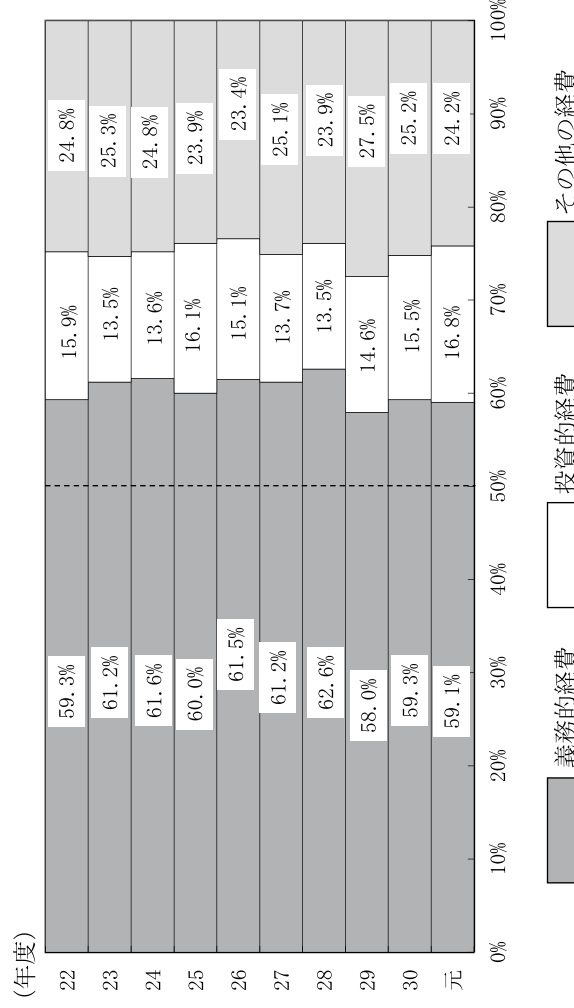
令和元年度普通会計の歳出決算額は、1兆6,166億8,134万円で、前年度に対して328億3,712万円、2.1%の増となっています。

性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円，%)

区分	令和元年度			平成30年度		
	決算額	構成比	対前年度増加率	決算額	構成比	対前年度増加率
義務的経費						
人件費	385,828,570	23.9	△ 0.3	386,921,256	24.4	0.9
社会保障関係費	343,019,696	21.2	3.9	330,082,274	20.8	0.2
公債費	226,145,625	14.0	1.6	222,652,630	14.1	0.2
計	954,993,891	59.1	1.6	939,656,160	59.3	0.5
投資的経費						
普通建設事業費	242,522,616	15.0	9.0	222,400,127	14.0	0.5
災害復旧事業費	28,356,316	1.8	24.6	22,758,048	1.4	63.6
計	270,878,932	16.8	10.5	245,158,175	15.5	4.3
その他	390,808,518	24.2	△ 2.1	399,029,884	25.2	△ 10.0
歳出合計	1,616,681,341	100.0	2.1	1,583,844,219	100.0	△ 1.9

歳出総額における義務的経費の構成比は、59.1%で、前年度に比べ0.2ポイントの減となっています。これは、定年退職者が減少したことに伴い退職手当が減となったこと等によるものです。投資的経費の構成比は、16.8%で、前年度に比べ1.3ポイントの増となっております。これは、豪雨災害対策により補助公共事業費、災害復旧事業費等が増になったこと等によるものです。

歳出構成図（性質別）

(4) 県債の状況

令和元年度末における普通会計の県債残高は3兆6,927億8,311万円で昨年度に比べ619億5,482万円の増となっています。この主な要因は、地方交付税の振替として発行を余儀なくされている臨時財政対策債の増高によるものです。このうち臨時財政対策債を除く通常債の残高は、豪雨災害復旧・復興対策等のやむを得ない要因により457億5,690万円増加しました。

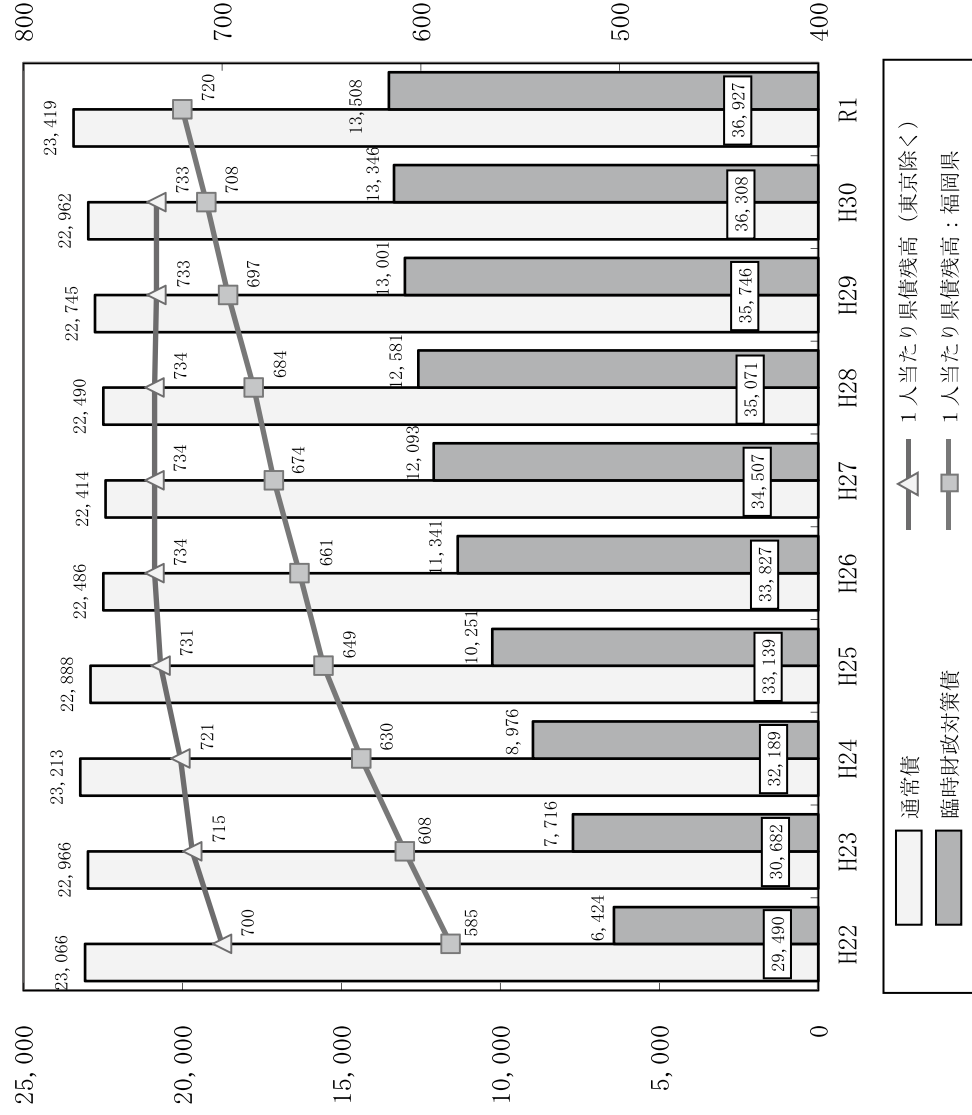
なお、県民一人当たりでみた場合の県債残高（人口は令和2年1月1日現在の住民基本台帳登録人口、5,129,841人を用いる。）は719,863円となっています。

〔参考：平成30年度の県民一人当たりでみた場合の県債残高は70万8千円で、全国平均の73万3千円より低い水準を維持しています。〕

(単位：億円)
県債残高

普通会計県債残高の推移

(単位：千円)
一人当たり県債残高



※ 普通会計においては、満期一括償還に備えた減債基金への積立ては元金償還したものと扱うこととされていることから、普通会計の県債残高については、金融機関等へ償還すべき県債残高から満期一括償還に備えた減債基金積立金を控除しています。

(5) 財政健全化に関する指標

(4) 健全化判断比率

「地方公共団体の健全化に関する法律」において、地方公共団体の財政健全性を示す指標が設けられました。(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として⑤資金不足比率が設けられました。この比率のいずれかが、早期健全化基準以上になると財政健全化計画、財政再生基準以上になると財政再生計画、公営企業が経営健全化基準以上になると経営健全化計画の策定が義務づけられます。

本県では、普通会計、公営企業会計ともに、実質赤字は発生していません。また、実質公債費比率及び将来負担比率についても「財政再生基準」はもちろんのこと、「早期健全化基準」も大きく下回っており、健全な財政状況です。

○実質赤字比率 ー % (実質赤字比率がない) (平成30年度 ー %)

普通会計における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率ですが、本県の実質収支は黒字です。

実質赤字比率 = $\frac{\text{普通会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$ 早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5.00%

[標準財政規模の額]

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額(県税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額)

(単位：千円)

会 計 名	実質収支額
一般会計	4,081,514
財政調整基金特別会計	0
公債管理特別会計	0
市町村振興基金特別会計	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0
災害救助基金特別会計	0
就農支援資金貸付事業特別会計	0
県営林造成事業特別会計	0
林業改善資金助成事業特別会計	0
沿岸漁業改善資金助成事業特別会計	0
小規模企業者等設備導入資金貸付事業特別会計	0
公共用地先行取得事業特別会計	0
住宅管理特別会計	0
小 計 (普通会計)	4,081,514
標準財政規模の額	931,456,017
実質赤字比率 (%)	-0.43

※ 実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率 (%)」は負の値で表示されます。

○連結実質赤字比率 ー % (連結実質赤字比率がない) (平成30年度 ー %)
 全会計(普通会計及び公営企業会計等)における実質赤字の標準財政規模の額に対する比率
 ですが、本県の普通会計の実質収支は黒字であり、公営企業会計等についても資金不足は発
 生していません。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 8.75\% \\ \text{財政再生基準} \quad 15.00\% \end{array}$$

(単位：千円)

会 計 名	資金不足・剰余額
病院事業会計	1,270,757
電気事業会計	1,316,500
工業用水道事業会計	2,513,181
工業用地造成事業会計	697,902
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	0
流域下水道事業特別会計	948,857
小 計 (公営企業会計)	6,747,197
国民健康保険特別会計	1,153,584
合 計 (全会計)	11,982,295
連結実質赤字比率 (%)	-1.28

※ 連結実質収支が黒字である場合、「連結実質赤字比率 (%)」は負の値で表
 示されます。

○実質公債費比率 11.7% (平成30年度 11.8%)
 普通会計が負担する実質的な公債費の標準財政規模の額に対する比率 (過去3か年平均)
 ですが、本県では、早期健全化基準である25%を大幅に下回っています。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \quad \begin{array}{l} \text{早期健全化基準} \quad 25\% \\ \text{財政再生基準} \quad 35\% \end{array}$$

- A… 地方債の元利償還金 (繰上償還等除く)
- B… 地方債の元利償還金に準ずるもの (公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出
 金、共済組合への建設費償還金など)
- C… 元利償還金の財源に充てられる特定財源
- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額
- E… 標準財政規模の額

(単位：千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 地方債の元利償還金	121,817,419	125,300,558	128,411,222
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	113,451,457	110,227,029	104,659,996
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	109,036,306	105,996,736	100,733,318
公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金	2,914,823	3,050,914	2,971,140
債務負担行為に基づく支出額	1,500,027	1,179,184	955,513
一時借入金の利子	301	195	25
C 元利償還金の財源に充てられる特定財源	9,424,469	9,073,497	9,172,871
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	130,382,057	133,061,922	133,346,120
E 標準財政規模の額	916,593,742	922,372,758	931,456,017
実質公債費比率 (単年度) (%)	12.1	11.8	11.3
実質公債費比率 (3か年平均) (%)			11.7

○将来負担比率 263.3% (平成30年度 260.9%)
 公営企業、公社等を含めて、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模の額
 に対する比率ですが、本県では、早期健全化基準である400%を大幅に下回っています。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A-B}{C-D} \quad \text{早期健全化基準} \quad 400\%$$

A… 将来負担額

- ・ 普通会計地方債現在高
- ・ 債務負担行為に基づく支出予定額 (共同債等除く)
- ・ 公営企業債に充てる普通会計からの繰入見込額
- ・ 全職員が自己都合退職したと仮定した場合の退職手当要支給額
- ・ 公社、地方独立行政法人の負債額
- ・ 損失補償契約を締結している団体等に対する負担見込額

B… 将来負担額に充当可能な財源

- ・ 充当可能基金
- ・ 充当可能特定財源
- ・ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C… 標準財政規模の額

- D… 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額

(単位：千円)

区 分	令和元年度
A 将来負担額	4,504,495,000
普通会計地方債現在高	4,149,309,464
債務負担行為に基づく支出予定額	1,037,779
公営企業債等繰入見込額	57,954,091
病院事業会計	2,655,333
工業用地造成事業会計	219,605
県営埠頭施設整備運営事業特別会計	22,188,477
流域下水道事業特別会計	32,890,676
退職手当負担見込額	294,589,424
公社、地方独立行政法人の負債額	0
損失補償契約締結団体等に対する負担見込額	1,604,242
B 将来負担額に充当可能な財源	2,402,768,638
充当可能基金	509,057,547
充当可能特定財源	48,329,287
基準財政需要額算入見込額	1,845,381,804
C 標準財政規模の額	931,456,017
D 元利償還金等に係る基準財政需要額算入額	133,346,120
将来負担比率 (%)	263.3

(n) 資金不足比率

本県では、すべての公営企業において資金不足は発生していません。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}} \quad \text{経営健全化基準} \quad 20\%$$

・ 病院事業会計	—	%	(平成30年度	—	%)	} 資金不足比率がない。
・ 電気事業会計	—	%	(平成30年度	—	%)	
・ 工業用水道事業会計	—	%	(平成30年度	—	%)	
・ 工業用地造成事業会計	—	%	(平成30年度	—	%)	
・ 県営埠頭施設整備運営事業特別会計	—	%	(平成30年度	—	%)	
・ 流域下水道事業特別会計	—	%	(平成30年度	—	%)	

第2 令和2年度上半期歳入歳出予算の状況

I 概要

令和2年度歳入歳出当初予算については、第142回「福岡県財政事情」において説明したところですが、今回は、これに令和元年度から令和2年度に繰り越した額を含めた上半期の予算現額について説明します。

令和元年度からの繰越額は、繰越明許費繰越額1,029億5,682万円及び事故繰越し繰越額88億3,662万円となっております。

令和2年度上半期（4月～9月）の会計別の予算現額の状況は、次のとおりです。

令和2年度予算現額の状況（上半期）

(単位：千円)

区分	当初予算額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	4月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (追加提案含む)	計
一般会計	1,851,724,148	100,984,733	8,836,620	70,655,483	166,001,050	67,919,438	2,266,121,472
特別会計	955,784,629	1,972,088	0	0	0	0	957,756,717
計	2,807,508,777	102,956,821	8,836,620	70,655,483	166,001,050	67,919,438	3,223,878,189

II 一般会計

令和元年度からの繰越額を含めた上半期の一般会計歳入歳出予算現額2兆2,661億2,147万円の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

(1) 歳入予算

一般会計歳入予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳入予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令和2年度								令和元年度同期		執行状況	
	当初予算額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	4月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (追加提案含む)	計(A)	上半期中 収入済額 (B)	予算現額(C)	上半期中 収入済額 (D)	(B)/(A)	(D)/(C)
県 税	655,618,226						655,618,226	323,874,472	630,843,687	320,899,104	49.4	50.9
地方消費税清算金	234,452,139						234,452,139	120,528,377	190,493,710	102,087,916	51.4	53.6
地方譲与税	95,900,496						95,900,496	21,355,173	93,633,755	22,033,051	22.3	23.5
地方特例交付金	2,475,208						2,475,208	1,237,635	7,415,101	2,493,296	50.0	33.6
地方交付税	251,858,319					2,845,515	254,703,834	192,453,176	239,029,406	181,953,481	75.6	76.1
交通安全対策 特別交付金	1,211,937						1,211,937	714,198	1,362,130	663,955	58.9	48.7
分担金及び負担金	7,620,767	404,857				30,168	8,055,792	1,769,442	7,945,659	174,823	22.0	2.2
使用料及び手数料	17,501,977				△ 2,279		17,499,698	8,374,018	17,905,951	8,004,426	47.9	44.7
国庫支出金	206,090,460	47,432,590	4,539,471	26,492,510	109,987,728	47,479,633	442,022,392	125,379,915	258,449,272	44,710,926	28.4	17.3
財産収入	2,422,780				△ 3,361		2,419,419	1,522,893	2,611,920	1,566,643	62.9	60.0
寄附金	65,177						65,177	30,604	54,931	8,742	47.0	15.9
繰入金	21,237,425	233,444		9,617,950	970,407	103,200	32,162,426	1,005,414	17,671,256	6,045	3.1	0.0
繰越金	1	34,256,887	762,407			2,040,756	37,060,051	37,060,051	36,677,360	38,722,439	100.0	105.6
諸収入	132,849,936	1,697,433	85,364	34,149,023	55,117,255	16,566	223,915,577	6,162,958	138,641,352	7,913,424	2.8	5.7
県 債	222,419,300	16,959,522	3,449,378	396,000	△ 68,700	15,403,600	258,559,100	30,000,000	253,317,045	20,000,000	11.6	7.9
歳入合計	1,851,724,148	100,984,733	8,836,620	70,655,483	166,001,050	67,919,438	2,266,121,472	871,468,326	1,896,052,535	751,238,271	38.5	39.6

歳入予算現額2兆2,661億2,147万円に対する9月末日現在の収入済額は、8,714億6,833万円で、収入率は38.5%と前年同期の収入率39.6%と比べ1.1ポイント低くなっています。

(2) 歳出予算

一般会計歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

一般会計歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分	令 和 2 年 度							令 和 元 年 度 同 期		執 行 状 況		
	当初予算額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	4月補正	6月補正 (追加提案含む)	9月補正 (追加提案含む)	計(A)	上半期中 支出済額(B)	予算現額(C)	上半期中 支出済額(D)	(B)/(A)	(D)/(C)
議 会 費	3,040,236	0	0	0	△ 7,863	0	3,032,373	1,372,003	3,058,295	1,355,369	45.2	44.3
総 務 費	59,622,200	79,332	4,458	365,647	1,207,284	854,129	62,133,050	22,784,499	62,559,864	21,120,476	36.7	33.8
保 健 費	231,931,215	1,044,396	165,750	7,648,718	64,040,574	16,301,054	321,131,707	109,194,087	228,329,890	77,792,959	34.0	34.1
環 境 費	3,277,831	61,160	0	△ 4,777	25,095	101,803	3,461,112	806,678	3,486,551	833,685	23.3	23.9
生活労働費	169,104,214	1,889,200	160,953	2,073,834	28,500,373	20,081,742	221,810,316	76,946,253	162,278,157	48,024,915	34.7	29.6
農林水産業費	61,581,688	17,983,160	704,178	2,002,515	712,495	3,629,885	86,613,921	18,491,587	79,870,913	17,040,300	21.3	21.3
商 工 費	123,146,911	398,363	0	57,155,637	68,273,740	5,980,470	254,955,121	211,789,316	121,108,626	112,260,207	83.1	92.7
県土整備費	158,123,945	61,625,005	2,708,588	0	△ 9,591	11,280,698	233,728,645	45,691,315	223,347,113	38,100,261	19.5	17.1
警 察 費	128,977,401	305,577	0	0	35,162	267,129	129,585,269	57,294,953	128,883,285	57,315,161	44.2	44.5
教 育 費	323,168,605	2,975,324	1,242	1,413,909	3,224,611	1,295,685	332,079,376	137,123,388	312,094,126	132,234,664	41.3	42.4
災害復旧費	18,345,130	14,623,216	5,091,451	0	0	8,126,843	46,186,640	4,706,650	59,754,509	6,028,645	10.2	10.1
公 債 費	226,470,838	0	0	0	△ 830	0	226,470,008	3,456	221,814,353	3,601	0.0	0.0
諸 支 出 金	344,733,934	0	0	0	0	0	344,733,934	178,834,805	289,266,853	148,234,936	51.9	51.2
予 備 費	200,000	0	0	0	0	0	200,000	0	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	1,851,724,148	100,984,733	8,836,620	70,655,483	166,001,050	67,919,438	2,266,121,472	865,038,990	1,896,052,535	660,345,179	38.2	34.8

歳出予算現額 2 兆 2,661 億 2,147 万円に対する 9 月末日現在の支出済額は、8,650 億 3,899 万円で、執行率は 38.2%と前年同期の執行率 34.8%と比べ 3.4 ポイント高くなっています。

Ⅲ 特別会計

令和2年度福岡県特別会計歳入歳出予算現額の内訳及びその執行状況は、次のとおりです。

特別会計歳入歳出予算現額の状況（上半期）

（単位：千円，％）

区 分		令 和 2 年 度							令 和 元 年 度 同 期			執 行 状 況			
		当初予算額	継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計(A)	上半期中 収入済額(B)	上半期中 支出済額(C)	予算現額(D)	上半期中 収入済額(E)	上半期中 支出済額(F)	(B)/(A)	(C)/(A)	(E)/(D)	(F)/(D)
普通会計に属する特別会計	財政調整基金	10,630	0	0	0	10,630	0	3,088	10,340	0	3,676	0.0	29.0	0.0	35.6
	公債管理	469,489,725	0	0	0	469,489,725	81,571,079	125,855,318	441,413,524	66,523,058	126,043,534	17.4	26.8	15.1	28.6
	市町村振興基金	15,042	0	0	0	15,042	0	0	15,180	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	446,132	0	0	0	446,132	336,485	50,359	436,728	271,365	64,806	75.4	11.3	62.1	14.8
	災害救助基金	1,273	0	0	0	1,273	0	446	2,137	0	778	0.0	35.0	0.0	36.4
	就農支援資金貸付事業	54,672	0	0	0	54,672	28,857	4,312	72,089	48,808	3,820	52.8	7.9	67.7	5.3
	県営林造成事業	335,157	0	0	0	335,157	38	48,783	337,453	706	55,233	0.0	14.6	0.2	16.4
	林業改善資金助成事業	100,788	0	0	0	100,788	114,309	64	100,790	114,733	4,567	113.4	0.1	113.8	4.5
	沿岸漁業改善資金助成事業	104,274	0	0	0	104,274	150,926	0	129,434	179,478	28	144.7	0.0	138.7	0.0
	小規模企業者等設備導入資金貸付事業	1,706,767	0	0	0	1,706,767	899,678	588,096	1,102,716	664,379	394,388	52.7	34.5	60.2	35.8
	公共用地先行取得事業	1,189	0	0	0	1,189	0	476	959	0	396	0.0	40.0	0.0	41.3
住宅管理	7,005,149	0	0	0	7,005,149	3,047,511	1,917,174	7,132,660	2,950,208	1,853,120	43.5	27.4	41.4	26.0	
計	479,270,798	0	0	0	479,270,798	86,148,883	128,468,116	450,754,010	70,752,735	128,424,346	18.0	26.8	15.7	28.5	
管法地方 企業適用の 会計 企業	県営埠頭施設整備運営事業	9,345,010	0	1,972,088	0	11,317,098	2,413,498	3,079,158	19,159,782	3,647,893	2,612,480	21.3	27.2	19.0	13.6
	流域下水道事業	—	—	—	—	—	—	—	24,883,511	4,586,247	6,518,728	—	—	18.4	26.2
	計	9,345,010	0	1,972,088	0	11,317,098	2,413,498	3,079,158	44,043,293	8,234,140	9,131,208	21.3	27.2	18.7	20.7
国民健康保険	467,168,821	0	0	0	467,168,821	224,842,883	200,844,339	458,671,469	212,738,345	201,736,533	48.1	43.0	46.4	44.0	
合 計	955,784,629	0	1,972,088	0	957,756,717	313,405,264	332,391,613	953,468,772	291,725,220	339,292,087	32.7	34.7	30.6	35.6	

II 県債及び一時借入金 の 状 況

会計別の県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況は、次のとおりです。

会計別県債現在高（金融機関等へ償還すべき現在高）の状況

(1) 一般会計

（単位：千円，％）

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
1. 普通	2,231,495,743	273,852,751	207,019,457	2,298,329,037	55.5
(1) 総務	153,715,248	15,605,899	10,852,011	158,469,136	3.8
(2) 保健	24,523,043	1,456,929	751,289	25,228,683	0.6
(3) 環境	4,298,590	607,807	178,709	4,727,688	0.1
(4) 生活	36,148,285	3,266,546	2,157,982	37,256,849	0.9
(5) 農林	216,350,877	27,371,324	16,919,882	226,802,319	5.5
(6) 商工	3,040,579	582,198	887,811	2,734,966	0.1
(7) 県整備	1,440,101,806	193,003,037	150,165,485	1,482,939,358	35.8
(8) 警察	46,741,083	5,651,351	2,972,595	49,419,839	1.2
(9) 教育	198,054,794	20,649,563	14,219,078	204,485,279	4.9
(10) 公営住宅	64,463,690	3,719,506	3,375,261	64,807,935	1.6
(11) 産地開発	5,926,578	587,480	1,307,389	5,206,669	0.1
(12) 都市高速道路	38,131,170	1,351,111	3,231,965	36,250,316	0.9
2. 災害復旧	46,760,915	13,316,699	4,632,691	55,444,923	1.3
(1) 農林	5,509,112	486,265	446,345	5,549,032	0.1
(2) 県土整備	41,038,297	12,561,134	4,162,677	49,436,754	1.2
(3) 教育	151,046	110,900	13,857	248,089	0.0
(4) 生活	12,560	0	9,812	2,748	0.0
(5) 総務	0	23,700	0	23,700	0.0
(6) 公営住宅	49,900	134,700	0	184,600	0.0
3. その他	1,746,284,222	140,459,703	101,498,642	1,785,245,283	43.1
(1) 退職手当	137,475,293	3,120,552	2,920,706	137,675,139	3.3
(2) 特別転貸	21,960,972	843,500	3,897,305	18,907,167	0.5
(3) 災害援護資金貸付事業債	43,563	0	4,560	39,003	0.0
(4) 減税補填	61,294,065	133,084	836,998	60,590,151	1.5
(5) 臨時税収補填	7,381,647	0	435,738	6,945,909	0.2
(6) 臨時財政対策債	1,439,803,500	123,421,967	88,773,239	1,474,452,228	35.6
(7) 減収補填	78,325,182	10,589,600	4,630,096	84,284,686	2.0
(8) 調整	0	2,351,000	0	2,351,000	0.1
計	4,024,540,880	427,629,153	313,150,790	4,139,019,243	100.0

※ 一般会計（公債管理特別会計を含む。）に係る令和2年度上半期における借入れは1,100億円
で、上半期中の元金償還金は1,089億7,512万円であり、令和2年9月末の県債の現在高は4兆
1,400億4,412万円となっている。

(2) 特別会計

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
母子寡婦福祉資金貸付事業債	1,109,210	0	0	1,109,210	1.0
県営林造成事業債	1,955,290	14,800	125,934	1,844,156	1.7
小規模企業者等設備導入資金貸付事業債	7,653,269	0	408,205	7,245,064	6.7
県営埠頭施設整備運営事業債	51,326,405	13,707,600	11,467,787	53,566,218	49.7
流域下水道事業債	44,462,771	3,346,100	3,778,514	44,030,357	40.8
就農支援資金貸付事業債	132,585	0	40,794	91,791	0.1
計	106,639,530	17,068,500	15,821,234	107,886,796	100.0

※ 特別会計に係る令和2年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は17億1,468万円であり、令和2年9月末の県債の現在高は621億4,176万円となっている。なお、流域下水道事業債は令和2年度から企業会計へ移行している。

(3) 企業会計

(単位：千円，%)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減額		令和元年度末 現在高	構成比
		起債額	元金償還額		
病院事業債	4,018,786	93,000	345,355	3,766,431	30.3
電気事業債	28,744	0	8,438	20,306	0.2
工業用水道事業債	4,236,527	760,000	292,629	4,703,898	37.9
工業用地造成事業債	3,510,500	412,400	0	3,922,900	31.6
計	11,794,557	1,265,400	646,422	12,413,535	100.0

※ 企業会計に係る令和2年度上半期における借入れはなく、上半期中の元金償還金は14億8,103万円であり、令和2年9月末の県債の現在高は549億6,286万円となっている。なお、流域下水道事業債は令和2年度から企業会計へ移行している。

一時借入金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を得た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れられるものです。

令和2年度上半期における各月末の一時借入金の現在高は、次のとおりです。

令和2年度上半期一時借入金の状況

(単位：千円)

区 分	一時借入金	現在高
令和2年4月末現在	0	0
" 5月 "	0	0
" 6月 "	0	0
" 7月 "	21,868	21,868
" 8月 "	2,109,011	2,109,011
" 9月 "	0	0

Ⅲ 県有財産の状況

県が保有している財産は大別すると、土地、建物などの公有財産、自動車などの物品、債権及び基金があります。県は、これらの財産を常に良好な状態で管理し適切な運営を行うよう努めています。

令和2年3月31日現在における県有財産の概要は、次のとおりです。

(1) 土地及び建物

区分	行政財産		普通財産	
	土地 (㎡)	建物 (㎡)	土地 (㎡)	建物 (㎡)
本庁舎	79,371	167,357		
その他の行政機関	578,751	289,342		
その他の施設	4,545,463	304,898		
学 校	6,368,373	1,797,326		
公 共 用 財 産	3,049,556	2,053,587		
園	471,961	4,388		
その他の施設	2,986,580	489,337		
山 林	2,713,598	574	124,760	112,636
職 員 住 宅			1,183,998	106,736
そ の 他				
合 計	20,793,653	5,106,809	1,308,758	219,372

(2) 山林 (行政財産)

土地の権利の区分	面積 (㎡)	立木の推定蓄積量 (㎡)
所有	2,713,598	65,824
分 収	41,236,800	980,386
合 計	43,950,398	1,046,210

(3) 物 権

区分	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)
地 上 権	41,250,406	604
地 役 権	26,230	
合 計	41,276,636	604

(4) 動産 (行政財産)

船 舶 4隻

(5) 無体財産権 (普通財産)

特 許 権 128件

著 作 権 131件

実用新案権 1件

意 匠 権 10件

育 成 者 権 40件

商 標 権 14件

株 券 等 395,738千円

出 資 総 額 217,494,789千円

総トン数20トン未満の船舶 8隻

自 動 車 587台

ほ か 632品目

債 権 総 額 83,551,201千円

債 権 総 額 527,250,713千円

(6) 有価証券

(7) 出資による権利

(8) 物品

(9) 債権

(10) 基金及び基金に準じるもの

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及び松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町の大瀬発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに那珂川市のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量46,533,000kW時の発電を行い、九州電力(株)に供給しています。

(ロ) 発電の概要

令和2年度上半期における発電の概要は、次表のとおりです。

令和2年度上半期月別発電実績

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
4	5,307,115	46,804	5,260,311
5	6,191,129	52,881	6,138,248
6	7,762,607	119,930	7,642,677
7	8,726,503	149,065	8,577,438
8	4,681,910	147,996	4,533,914
9	4,665,268	134,061	4,531,207
計	37,334,532	650,737	36,683,795

令和2年度上半期業務量

(単位：kWh、%)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
令和2年4月1日から 令和2年9月30日まで	34,372,000	37,334,532	36,683,795	106.7

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和2年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、15,919,328円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

借		方		目	貸		方	
残	高	合	計		合	計	残	高
4,691,635,648		4,691,635,648		水力発電設備				
1,661,200		1,661,200		減価償却累計額				3,179,930,421
16,443,059		16,443,059		減価償却累計額				1,555,836
600,000,000		1,300,000,000		建設仮払有価証券				
367,080		367,080		投資会社の他の				
2,139,344,509		4,758,891,037		現金未収入				
	2,072,104	275,349,375		営業未収入				2,619,546,528
	116,750	4,117,425		貯蔵				275,349,375
	3,032,600	3,032,600		前払				2,045,321
	430,566	430,566		前払				
		125,580		その他の流動資産				
				企業債(固定負債)				125,580
				退職給付引当金				11,417,168
				特別修繕引当金				140,586,822
				企業債(流動負債)				155,430,000
		4,386,578		未払				8,888,738
		129,585,875		未払				129,585,875
		36,857,093		未払				36,857,093
		11,152,000		賞与引当金				11,152,000
		2,045,000		法定福利費引当金				2,045,000
				修繕引当金				24,252,288
		7,433,700		預り				8,134,300
				長期前受金収益化累計額				58,608,942
48,581,381		48,581,381		長期前受金収益化累計額				3,224,764,293
				資本				35,928
				国庫補助				56,618,565
				その他の資本剰余金				15,726,759
				減価償却積立金				513,060,046
				建設改良積立金				23,477,262
		15,038,807		未処分利益剰余金				202,132,588
				電力				9,441,000
				営業雑収				81,999
				受託				
				受取				
				過年度損益修正				
				長期前受金				
		213,728		雑収				500,475
92,365,930		92,452,794		水力発電				86,864
28,745,533		28,745,533		一般管理				
	508,145	508,145		支払				
				過年度損益修正				
				雑損				
				特別				
3,437,224		3,445,910		仮払				8,686
		13,992		仮受				21,185,104
7,628,741,729		11,432,630,856		合計				7,628,741,729

「別表2」 資金収支表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入資金	983,858,445	支払資金	319,546,528
電力収益	222,345,844	水力発電費	95,642,112
営業雑収入	10,385,100	一般管理費	28,906,575
受託運転利益		支払利息	508,145
受取利	81,999	設備費	
雑収入	300,503	企業債	4,386,578
固定資産売却益		未払金	129,585,875
営業未収入金	42,572,548	未払費用	36,853,943
諸未収入金	1,494,071	前払金	3,032,600
預り金	6,678,380	預り金	7,433,700
過年度損益修正益		退職給引当金	
他会計貸付金	700,000,000	賞与引当金	11,152,000
		法定福利費引当金	2,045,000
収入	支年度よりの繰越し	過年度損益修正損	
支	支度への繰越し	他会計貸付金	
		引	664,311,917
		し	1,475,032,592
		し	2,139,344,509

(3) 決算の概要

令和元年度福岡県電気事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

収入	(収益的収入及び支出)	支出
第1款 電気事業収益	532,402,193 円	第1款 電気事業費
第1項 営業収益	511,255,664 円	第1項 営業費用
第2項 財務収益	3,948,772 円	第2項 財務費用
第3項 事業外収益	17,197,757 円	第3項 事業外費用
		第4項 予備費
		0 円

収入	(資本的収入及び支出)	支出
第1款 資本的収入	0 円	第1款 資本的支出
		第1項 建設改良費
		第2項 企業債償還金
		第3項 予備費
		0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 237,756,026円は、消費税資本的収支調整額 17,189,247円、減債積立金 8,438,455円、過年度分損益勘定留保資金 212,128,324円で補填した。

「別表3」

令和元年度福岡県電気事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収入			
(1)	電力運料	466,703,245		
(2)	受託業費用	<u>2,475,000</u>	469,178,245	
2	営業力発電	389,473,908		
(2)	一般管理	<u>83,801,773</u>	<u>473,275,681</u>	4,097,436
3	営業外損失			
(1)	受取利息	3,948,772		
(2)	長期前受金戻入	270,182		
(3)	雑収入	<u>16,916,346</u>	21,135,300	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	1,350,991		
(2)	過年度損益修正損益	<u>648,066</u>	<u>1,999,057</u>	19,136,243
	経常利益			<u>15,038,807</u>
	当年度純利益			15,038,807
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			8,438,455
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>23,477,262</u></u>

「別表4」

令和元年度福岡県電気事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	3,216,752,836	35,928	56,618,565	56,654,493	19,965,214	484,024,614	26,208,082	530,197,910	3,803,605,239
前年度処分額	8,011,457	0	0	0	2,100,000	16,096,625	△ 26,208,082	△ 8,011,457	0
議会の議決による処分額	8,011,457	0	0	0	0	0	△ 8,011,457	△ 8,011,457	0
資本金への組入	8,011,457	0	0	0	0	0	△ 8,011,457	△ 8,011,457	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	2,100,000	16,096,625	△ 18,196,625	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	2,100,000	16,096,625	0	18,196,625	18,196,625
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 2,100,000	△ 2,100,000	△ 2,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	△ 16,096,625	△ 16,096,625	△ 16,096,625
処分後残高	3,224,764,293	35,928	56,618,565	56,654,493	22,065,214	500,121,239	(繰越利益剰余金) 0	522,186,453	3,803,605,239
当年度変動額	0	0	0	0	△ 8,438,455	0	23,477,262	15,038,807	15,038,807
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 8,438,455	0	8,438,455	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	15,038,807	15,038,807	15,038,807
当年度末残高	3,224,764,293	35,928	56,618,565	56,654,493	13,626,759	500,121,239	(当年度未処分利益剰余金) 23,477,262	537,225,260	3,818,644,046

「別表5」 令和元年度福岡県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 剰 余 金	本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当年度末残高	3,224,764,293	56,654,493		23,477,262
議会の議決による処分額	8,438,455	0	0	△ 8,438,455
資本金への組入	8,438,455	0	0	△ 8,438,455
条例第7条による処分額	0	0	0	△ 15,038,807
減債積立金の積立	0	0	0	△ 2,100,000
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 12,938,807
処分後残高	3,233,202,748	56,654,493		0 (繰越利益剰余金)

「別表6」

令和元年度福岡県電気事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産				
(1) 有形固定資産	4,691,431,448			
イ 水力発電設備	3,179,930,421	1,511,501,027		
ロ 減価償却累計額	1,661,200			
ハ 減価償却累計額	1,555,836	105,364		
ヘ 建設仮勘定	16,443,059	16,443,059		
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		204,200		
(3) 投資その他の資産				
イ 他社の貸付金	1,300,000,000			
ロ その他投資	241,500			
投資その他の資産合計		1,300,241,500		
固定資産合計				2,828,495,150
2 流動資産				
(1) 現金	1,475,032,592			
(2) 営業未収入金	42,572,548			
(3) 諸未収入金	3,566,175			
(4) 貯蔵品	116,750			
(5) 前払費用	430,566			
(6) その他流動資産	125,580			
流動資産合計				1,521,844,211
負債				4,350,339,361
3 固定負債				
(1) 企業引当			11,417,168	
(2) 退職給付引当金				
イ 特別引当金		140,586,822		
ロ 固定負債		155,430,000		
流動負債合計			296,016,822	
負債合計				307,433,990
4 流動負債				
(1) 企業引当			8,888,738	
(2) 未払			129,585,875	

(3) 未払当費用金		36,853,943	
(4) 引当金	11,152,000		
イ 賞与引当金	2,045,000		
ロ 法定福利引当金	24,252,288		
ハ 修繕引当金		37,449,288	
(5) 預流負債合計		1,455,920	214,233,764
5 繰延前受金	58,608,942		
(1) 長期前受金	48,581,381		
(2) 長期前受金収益累計額			10,027,561
繰延負債合計			331,695,315
6 資本剰余金			3,224,764,293
7 資本剰余金の部			
(1) 資本金	35,928		
イ 国庫補助金	56,618,565	56,654,493	
ロ その他資本剰余金			
(2) 利益剰余金	13,626,759		
イ 減債積立金	500,121,239		
ロ 建設改良積立金	23,477,262		
ハ 当年度未処分利益剰余金		537,225,260	
利益剰余金合計			593,879,753
剰余金合計			3,818,644,046
負債資本合計			4,350,339,361

(4) 予算の概要

令和2年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、前回（第142回）説明したとおりです。

II 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、苅田、大牟田、鞍手・宮田及び田川の四事業で、令和2年度上半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

① 苅田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市を貫流する二級河川今川下流に取水堰を設けて、最大取水量1日当たり90,000m³を取水し、そのうち1日当たり15,000m³を揚水期に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000m³）に貯水し、残りの1日当たり75,000m³を苅田町内の企業に対して工業用水を供給するもので、現在宇部興産(株)苅田セメント工場ほか19社に対し、1日当たり29,530m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和2年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和2年度上半期給水実績表

給水能力 75,000m³/日(単位:m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	974,490	556	975,046
5	826,840	239	827,079
6	915,430	114	915,544
7	944,960	2,182	947,142
8	856,370	8,922	865,292
9	915,430	7,258	922,688
計	5,433,520	19,271	5,452,791

② 大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000m³を取水し、大牟田市内の企業に対し、工業用水を供給するもので、現在三井化学(株)大牟田工場ほか16社に対し、1日当たり69,260m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和2年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和2年度上半期給水実績表

給水能力 74,400m³/日(単位:m³)

月別	基本使用水量	超過使用水量	合計
4	2,285,580	0	2,285,580
5	1,939,280	0	1,939,280
6	2,147,060	0	2,147,060
7	2,216,320	0	2,216,320
8	2,008,540	4,440	2,012,980
9	2,147,060	4,534	2,151,594
計	12,743,840	8,974	12,752,814

③ 鞍手・宮田工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、平成15年4月から事業開始したもので、鞍手町に所在する木月池及び浮州池並びに宮若市の犬鳴ダムを水源として、中間市、宮若市、遠賀町、鞍手町に立地する企業に対し、1日当たり30,350m³の工業用水を供給するもので、現在トヨタ自動車九州(株)ほか13社に対し、1日当たり10,280m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和2年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和2年度上半期給水実績表

給水能力 30,350m³/日 (単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	339,240	0	339,240
5	287,840	0	287,840
6	318,680	3	318,683
7	328,960	0	328,960
8	298,120	11	298,131
9	318,680	3,885	322,565
計	1,891,520	3,899	1,895,419

④ 田川工業用水道事業

(4) 施設の概要

この事業は、独立行政法人中小企業基盤整備機構から田川工業用水道の施設の譲渡を受け、平成26年4月から事業開始したもので、陣屋ダムを水源として、田川市、川崎町に立地する企業に対し、1日当たり10,000m³の工業用水を供給するもので、現在三好食品工業(株)ほか12社に対し、1日当たり7,020m³の供給を行っています。

(ロ) 給水の概要

令和2年度上半期における給水の実績は次のとおりです。

令和2年度上半期給水実績表

給水能力 10,000m³/日 (単位:m³)

月 別	基本使用水量	超過使用水量	合 計
4	231,660	14,148	245,808
5	196,560	12,236	208,796
6	217,620	16,083	233,703
7	224,640	12,909	237,549
8	203,580	16,761	220,341
9	208,940	20,094	229,034
計	1,283,000	92,231	1,375,231

(2) 経理の状況

(4) 経理の概要

令和2年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、4,583,052,947円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和2年9月30日)

借		貸		方	
残高	合計	科目	目	合計	高
265,294,626	265,294,626	土建物	建物		
454,992,395	454,992,395	建物	建物		
8,865,084,724	8,865,084,724	構築物	構築物	148,939,415	148,939,415
2,829,231,459	2,829,231,459	機械装置	機械装置	4,149,414,182	4,149,414,182
4,830,086	4,830,086	車両運搬具	車両運搬具	1,561,648,260	1,561,648,260
8,555,181	8,555,181	工具器具	工具器具	4,588,581	4,588,581
6,474,258,402	6,474,258,402	共有設備	共有設備	5,543,965	5,543,965
3,226,663,935	3,226,663,935	建設の	建設の	3,297,240,551	3,297,240,551
39,194	39,194	水利	水利		
38,664,403	38,664,403	地上	地上		
587,514	587,514	施設	施設		
8,933,318	8,933,318	ダム	ダム		
13,057,880,783	13,057,880,783	電話	電話		
51,500	51,500	その他	その他		
60,262,500	60,262,500	現金	現金	1,202,663,888	1,202,663,888
4,062,241,892	5,264,905,780	現業	現金	141,977,459	141,977,459
7,504,419	208,081,852	営業	現金	200,577,433	200,577,433
20,265,035	20,265,035	貯蔵	現金		
43,025,000	120,093,000	前払	現金	77,068,000	77,068,000
19,015,310	19,015,310	前払	費用		
40,586,359	40,602,015	仮払	費用	15,656	15,656
	448,500	その他	資産	448,500	448,500
		企業	(流動負債)		
		退職	給付引当金	4,424,097,024	4,424,097,024
		企業	債(流動負債)	132,676,601	132,676,601
	120,845,506	未払	費用	279,801,429	158,955,923
	437,939,777	未賞	与引当金	437,939,777	
	70,750,848	賞与	引当金	70,750,848	
	13,948,000	法定	福利引当金	13,948,000	
	2,642,000	修繕	引当金	2,642,000	
	3,540,000	その他	預り	291,513,647	287,973,647
	6,164,169	仮受	前受費用	1,251,039,906	1,251,039,906
		長期	前受金	10,681,434	4,517,265
		資産	本補	69,048,672	69,048,672
6,383,103,280	6,383,103,280	国庫	補助	16,302,124,215	16,302,124,215
		受贈	財産	11,834,576,273	11,834,576,273
		減価	償積	100,843,550	100,843,550
		未給	営業	150,651,427	150,651,427
		受過	その他	164,101,069	164,101,069
		雑業	一般	432,693,705	432,693,705
		一支	支	978,463,278	978,463,278
			払	686,764,865	686,764,865
			計	3,721,663	3,721,663
				54,027	54,027
				49,283	49,283
				465,017	465,017
227,617,658	227,775,743			1,066,462	1,066,462
37,870,569	37,870,569			158,085	
14,699,284	14,699,284				
46,151,258,826	48,429,998,147			48,429,998,147	46,151,258,826

(単位：円)

「別表2」 資金収支表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区分	区分	執行済額	区分	区分	執行済額
受入	資金	1,112,898,335	支払	資金	1,202,663,888
給水	収益	755,441,329	業	務	241,865,863
営業	収益	4,093,827	一般	管理	38,105,123
受取	利息	54,027	支払	利息	14,699,284
雑収	益	1,066,506	設備	費	209,043,100
過年度	損益修正	49,283	業	債	120,845,506
営業	未収入金	142,259,706	未払	金	437,939,777
営業	外収入金	200,295,186	前払	費用	70,750,848
その他	預り金	9,638,471	支払	金	43,025,000
前受	入金		その他	預り	6,162,648
戻			賞与	引当	13,086,451
			法定	福利費	2,571,788
			修繕	引当	3,540,000
			貯蔵	品	1,028,500
収支	収前年翌	支年度への繰越し	引		△ 89,765,553
		の繰越し			4,152,007,445
		の繰越し			4,062,241,892

(3) 決算の概要

令和元年度福岡県工業用水道事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、剰余金処分計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)			
	収入		支出		
第1款	工業用水道事業収益	2,268,167,390 円	第1款	工業用水道事業費	1,569,684,595 円
第1項	営業収益	1,803,516,263 円	第1項	営業費用	1,496,723,807 円
第2項	営業外収益	464,651,127 円	第2項	営業外費用	72,960,788 円
			第3項	予備費	0 円

		(資本的収入及び支出)			
	収入		支出		
第1款	資本的収入	895,462,888 円	第1款	資本的支出	2,775,200,654 円
第1項	企業債	760,000,000 円	第1項	建設改良費	2,482,571,828 円
第2項	国庫補助金	65,441,388 円	第2項	企業債償還金	292,628,826 円
第3項	負担金	70,021,500 円	第3項	予備費	0 円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,879,737,766円は、繰越工事資金609,723,720円、消費税資本的収支調整額207,455,526円、減債積立金292,628,826円、建設改良積立金194,248,083円、過年度分損益勘定留保資金575,681,611円で補填した。

「別表3」 令和元年度福岡県工業用水道事業損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収入			
(1)	給水収益	1,647,144,684		
(2)	営業雑収入	<u>10,031,086</u>	1,657,175,770	
2	営業費用			
(1)	業務費	589,866,247		
(2)	一般管理費	104,441,629		
(3)	減価償却費	738,830,677		
(4)	資産減耗費	<u>23,149,071</u>	<u>1,456,287,624</u>	
	営業利益			200,888,146
3	営業外収益			
(1)	受取利息	387,452		
(2)	過年度損益修正益	136,956		
(3)	長期前受金戻入	296,755,698		
(4)	雑収入	<u>34,458,633</u>	331,738,739	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	34,113,788		
(2)	雑支出	<u>6,926,728</u>	<u>41,040,516</u>	
	経常利益			290,698,223
	当年度純利益			491,586,369
	前年度繰越利益剰余金			491,586,369
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			<u>486,876,909</u>
				<u>978,463,278</u>

「別表4」

令和元年度福岡県工業用水道事業剰余金計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金			利益剰余金				
		国庫補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,474,233,091	100,843,550	150,651,427	251,494,977	179,286,691	447,914,893	816,813,281	1,444,014,865	13,169,742,933
前年度処分額	360,343,182	0	0	0	277,443,204	179,026,895	△ 816,813,281	△ 360,343,182	0
議会の議決による処分額	360,343,182	0	0	0	0	0	△ 360,343,182	△ 360,343,182	0
資本金への組入	360,343,182	0	0	0	0	0	△ 360,343,182	△ 360,343,182	0
条例第7条による処分額	0	0	0	0	277,443,204	179,026,895	△ 456,470,099	0	0
利益剰余金の受入	0	0	0	0	277,443,204	179,026,895	△ 456,470,099	0	0
処分後残高	11,834,576,273	100,843,550	150,651,427	251,494,977	456,729,895	626,941,788	(繰越利益剰余金) 0	1,083,671,683	13,169,742,933
当年度変動額	0	0	0	0	△ 292,628,826	△ 194,248,083	978,463,278	491,586,369	491,586,369
減債積立金の振替	0	0	0	0	△ 292,628,826	0	292,628,826	0	0
建設改良積立金の振替	0	0	0	0	0	△ 194,248,083	194,248,083	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	491,586,369	491,586,369	491,586,369
当年度末残高	11,834,576,273	100,843,550	150,651,427	251,494,977	164,101,069	432,693,705	(当年度未処分利益剰余金) 978,463,278	1,575,258,052	13,661,329,302

「別表5」 令和元年度福岡県工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	本金	未処分剰余金	利益剰余金
当年度末残高	11,834,576,273	251,494,977		978,463,278	
議会の議決による処分額	486,876,909	0	0	△ 486,876,909	
資本金への組入	486,876,909	0	0	△ 486,876,909	
条例第7条による処分額	0	0	0	△ 491,586,369	
減債積立金の積立	0	0	0	△ 264,123,053	
建設改良積立金の積立	0	0	0	△ 227,463,316	
処分後残高	12,321,453,182	251,494,977		(繰越利益剰余金)	0

「別表6」

令和元年度福岡県工業用水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

	資産	負債
1 固定資産		
(1) 有価証券		
イ 土地		
ロ 建物	454,992,395	265,294,626
ハ 構築物	148,939,415	306,052,980
ニ 構築物減価償却累計額	8,865,084,724	
ホ 機械及び装置	4,149,414,182	4,715,670,542
ヘ 機械及び装置減価償却累計額	2,582,063,459	
ト 車両運搬具	1,561,648,260	1,020,415,199
チ 車両運搬具減価償却累計額	4,830,086	
リ 工具器具及び備品	4,588,581	241,505
リ 工具器具及び備品減価償却累計額	8,555,181	
(2) 共有設備	5,543,965	3,011,216
共有設備減価償却累計額	6,474,258,402	
建設仮勘定	3,297,240,551	3,177,017,851
その他の有形固定資産		3,213,730,935
有形固定資産合計	39,194	12,701,474,048
(2) 無形固定資産		
イ 水権		38,664,403
ロ 地権		587,514
ハ 施設権		8,933,318
ニ ダム権		13,057,880,783
ホ 電話加入権		51,500
無形固定資産合計		13,106,117,518
(3) 投資その他の資産		
イ その他の投資		59,814,000
投資その他の資産合計		59,814,000
固定資産合計		25,867,405,566
2 流動資産		
(1) 現金		4,152,007,445
(2) 営業外未収入金		141,977,459
(3) 営業外未収入金		208,081,852

(4)前	払	費用	77,068,000		
(5)前	蔵	品産	19,015,310		
(6)貯	の	流動	19,330,035		
(7)そ	他	資産	448,500		
	の	合計			4,617,928,601
	流	計			30,485,334,167
	資	計			
3	定	負債			
(1)企	業	債			
(2)引	当	金	4,424,097,024		
イ	給	当			
退	付	計			
固	引	債			
定	債	金	132,676,601		4,556,773,625
職	合	計			
定	計	計			
動	債	計			
4	負	債			
(1)企	業	債	279,801,429		
(2)未	払	金	437,939,777		
(3)未	費	用	70,750,848		
(4)引	当	金			
イ	与	金			
賞	引	当	13,948,000		
法	費	金	2,642,000		
定	引	金			
修	引	金	291,513,647		
ハ	受	当			
(5)前	受	計	308,103,647		
(6)そ	他	金	1,251,039,906		
流	預	金	574,698		2,348,210,305
延	債	計			
5	収	益			
繰	収	金			
(1)長	前	金	16,302,124,215		
(2)長	受	金	6,383,103,280		
期	金	額			
前	収	計			
延	益	計			
繰	合	計			9,919,020,935
負	計	計			16,824,004,865
6	資	本			
7	本	部			
(1)資	余	部			
本	金	部			
庫	金	部			
受	金	部			
贈	金	部			
財	金	部			
産	金	部			
補	金	部			
助	金	部			
評	金	部			
価	金	部			
額	金	部			
計	金	部			
2)利	金	部			
益	金	部			
債	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			
立	金	部			
立	金	部			
金	金	部			
口	金	部			
建	金	部			
設	金	部			
改	金	部			
良	金	部			
積	金	部			

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度から内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。現在、久留米・うきは工業用地造成事業（久留米市及びうきは市）を実施しています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

- ① 小波瀬地区臨海工業用地造成事業
昭和51年度に完成した埋立面積約202.6haのうち、道路・その他の公共用地を除く約182.7haを、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。
 - ② 白石地区臨海工業用地造成事業
小波瀬地区臨海工業用地の背後地約47.3haを、小波瀬地区と一体として開発整備したもので、道路・その他の公共用地を除く約34.6haを、日産自動車(株)外4社等に全て売却しています。
 - ③ 2号地区臨海工業用地造成事業
昭和62年度に完成した埋立面積約166.2haのうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約131.0ha及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。
 - ④ 豊前東部工業用地造成事業
平成7年度に完成した造成面積約23.4haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haを、フレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しています。
 - ⑤ 前原IC南地区工業用地造成事業
前原ICの南側において、約16.4haを九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地として開発整備したもので、平成23年9月に完成した工業用地約7.8haのうち約2.3haを(公財)水素エネルギー製品研究試験センター外2社に売却し、約0.8haを(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に貸付し、約4.8haの分譲を行っています。
 - ⑥ 磯光地区工業用地造成事業
平成20年度に完成した造成面積約24.8haのうち、道路・その他の公共用地を除く約18.9haをエイリン開発(株)外5社に全て売却しています。
 - ⑦ 久留米・うきは工業用地造成事業
久留米市とうきは市にまたがる地域において、約32.5haを内陸型工業用地として開発整備しているもので、工業用地約26.5haのうち、約15.8haを(株)資生堂外2社に売却し、約10.7haの分譲を行っています。
- (2) 経理の状況
- (イ) 経理の概要
令和2年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。
 - (ロ) 企業債
企業債の現在高は、3,922,900,000円です。
 - (ハ) 一時借入金
上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計 残高試算表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

借方		貸方		科目	目	貸		方	
残高	合計	合計	残高			合計	残高		
40,300	40,300			無形資産	資産				
601,920	601,920			投資の他	土地				
2,708,256,652	3,603,915,781			完成地	収入	895,659,129			
2,417,872,293	6,150,185,787			完成地	収入	3,732,313,494			73,710
2,153,177,793	3,317,678,529			現業外	収入	1,164,500,736			
67,784,080	67,784,080			営業外	収入	182,629			
3,374,560	3,557,189			営業外	収入				
40,000,000	40,000,000			前払	流動資産				
	205,920			その他	流動資産	205,920			
	700,000,000			企業	債権	3,922,900,000			3,922,900,000
				他会計借入金(固定負債)	債権	1,300,000,000			600,000,000
				退職給付前受	負債	83,501,440			83,501,440
				長期の他の	負債	1,218,038,768			1,218,038,768
				未払	費用	19,417,320			19,417,320
	368,994,124			未償還	費用	368,994,124			
	17,991,698			未償還	費用	17,991,698			
	2,311,000			賞与	費用	2,311,000			
	438,000			法定福利費	費用	438,000			
	2,532,018			前払	費用	458,036,600			458,036,600
2,008,676,775	2,008,676,775			預金	利益	2,643,438			111,420
				土地	損失	2,329,172,802			2,329,172,802
				未償還	損失	736,229,721			736,229,721
				土地	収益	931,917,805			931,917,805
				営業	収益	15,499,902			15,499,902
				受取	利息	34,960			34,960
				雑収	利益	7,380			7,380
895,659,129	895,659,129			その他の特別	利益	511,371			511,371
11,305,723	11,305,723			土地売却	原価				
8,647,400	8,647,400			維持一般	管理費				
56,574	56,574			一支	管理費				
10,315,453,199	17,200,581,947			計	利息	17,200,581,947			10,315,453,199

「別表2」 資金収支表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区分		執行済額		区分		執行済額	
受入	支出	受入	支出	受入	支出	受入	支出
受入	1,189,779,664	受入	1,189,779,664	受入	1,189,779,664	受入	1,189,779,664
土地売却	931,917,805	土地売却	931,917,805	土地売却	931,917,805	土地売却	931,917,805
営業取	15,499,902	営業取	15,499,902	営業取	15,499,902	営業取	15,499,902
雑収	34,960	雑収	34,960	雑収	34,960	雑収	34,960
未成	7,380	未成	7,380	未成	7,380	未成	7,380
企業	151,010,500	企業	151,010,500	企業	151,010,500	企業	151,010,500
他会計借入金		他会計借入金		他会計借入金		他会計借入金	
営業外未受	182,629	営業外未受	182,629	営業外未受	182,629	営業外未受	182,629
前預	90,088,300	前預	90,088,300	前預	90,088,300	前預	90,088,300
預	1,038,188	預	1,038,188	預	1,038,188	預	1,038,188
収入		収入		収入		収入	
1,189,779,664		1,189,779,664		1,189,779,664		1,189,779,664	
支出		支出		支出		支出	
1,164,500,736		1,164,500,736		1,164,500,736		1,164,500,736	
管理費	11,305,723	管理費	11,305,723	管理費	11,305,723	管理費	11,305,723
利息	8,647,400	利息	8,647,400	利息	8,647,400	利息	8,647,400
地金	56,574	地金	56,574	地金	56,574	地金	56,574
借入金	12,735,570	借入金	12,735,570	借入金	12,735,570	借入金	12,735,570
費用	700,000,000	費用	700,000,000	費用	700,000,000	費用	700,000,000
前払	386,985,822	前払	386,985,822	前払	386,985,822	前払	386,985,822
前預	40,000,000	前預	40,000,000	前預	40,000,000	前預	40,000,000
退職給付引当金	2,532,018	退職給付引当金	2,532,018	退職給付引当金	2,532,018	退職給付引当金	2,532,018
賞与引当金	1,908,000	賞与引当金	1,908,000	賞与引当金	1,908,000	賞与引当金	1,908,000
法定福利費引当金	329,629	法定福利費引当金	329,629	法定福利費引当金	329,629	法定福利費引当金	329,629
引		引		引		引	
25,278,928		25,278,928		25,278,928		25,278,928	
繰越		繰越		繰越		繰越	
2,127,898,865		2,127,898,865		2,127,898,865		2,127,898,865	
繰越		繰越		繰越		繰越	
2,153,177,793		2,153,177,793		2,153,177,793		2,153,177,793	

(3) 決算の概要

令和元年度福岡県工業用地造成事業会計の決算の概要は次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
	収入	支出	出
第1款 造成事業収益	1,399,121,130 円	第1款 造成事業費	1,396,678,398 円
第1項 営業収益	1,388,882,578 円	第1項 営業費用	1,392,911,105 円
第2項 営業外収益	10,162,438 円	第2項 営業外費用	3,767,293 円
第3項 特別利益	76,114 円		
		(資本的収入及び支出)	
	収入	支出	出
第1款 資本的収入	739,264,200 円	第1款 資本的支出	1,906,713,608 円
工業用地造成 第1項 事業収入	326,864,200 円	第1項 造成事業費	1,906,713,608 円
第2項 企業債	412,400,000 円		

(注) 資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 17,864,000円を除く）が資本的支出額に不足する額 1,185,313,408円は、繰越工事資金 1,185,313,408円で補填した。

「別表3」 令和元年度福岡県工業用地造成事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 土地売却収益	1,367,591,428		
(2) 営業雑収益	21,291,150	1,388,882,578	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	1,359,415,084		
(2) 維持管理費	18,108,655		
(3) 一般管理費	15,181,446	1,392,705,185	
3 営業損失			3,822,607
4 営業外収益			
(1) 受取利息	182,629		
(2) 雑収益	9,979,809	10,162,438	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	3,767,293	3,767,293	6,395,145
経常利益			2,572,538
5 特別利益			
(1) その他の特別利益	76,114	76,114	76,114
当年度純利益			2,648,652
前年度繰越欠損金			2,011,325,427
当年度未処理欠損金			<u>2,008,676,775</u>

「別表4」

令和元年度福岡県工業用地造成事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金					資本合計
		資本剰余金		利益剰余金			
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	土地造成 積立金	未処 理金 未欠損	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	△ 2,011,325,427	△ 1,275,095,706	1,054,077,096
処分後残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(繰越欠損金) △ 2,011,325,427	△ 1,275,095,706	1,054,077,096
当年度変動額	0	0	0	0	2,648,652	2,648,652	2,648,652
当年度純利益	0	0	0	0	2,648,652	2,648,652	2,648,652
当年度末残高	2,329,172,802	0	0	736,229,721	(当年度未処理欠損金) △ 2,008,676,775	△ 1,272,447,054	1,056,725,748

「別表5」 令和元年度福岡県工業用地造成事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資剰余金	未処損金	処理金
当年度末残高	2,329,172,802	0	△ 2,008,676,775	
処分後残高	2,329,172,802	0	(繰越欠損金) △ 2,008,676,775	

「別表6」

令和元年度福岡県工業用地造成事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：円)

	資産部	負債部
1 固定資産		
(1) 無形固定資産		
イ 電話加入権	40,300	
無形固定資産合計	40,300	
(2) 投資その他の資産		
イ その他の投資		
投資その他の資産合計	396,000	
固定資産合計	396,000	
2 造成土地		
(1) 完成土地	3,603,915,781	
(2) 未造成土地合計	2,405,073,513	
造成土地合計	6,008,989,294	
3 流動資産		
(1) 現金預入金	2,127,898,865	
(2) 営業外未収入金	67,784,080	
(3) 営業外未収入金	3,557,189	
(4) その他の流動資産	205,920	
流動資産合計	2,199,446,054	
資産合計	8,208,871,648	
4 固定負債		
(1) 企業借入金	3,922,900,000	
(2) 他会計借入金	1,300,000,000	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	83,501,440	
(4) 長期前受金	83,501,440	
(5) その他の固定負債	1,067,038,768	
イ 長期預り金	19,417,320	
固定負債合計	19,417,320	
5 流動負債		
(1) 未払費用	368,994,124	
(2) 未払当金	17,991,698	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	2,311,000	
ロ 法定福利費引当金	438,000	
(4) 前受金	2,749,000	
(5) 預り金	367,948,300	
	1,605,250	
負債合計	6,392,857,528	

流動負債合計		759,288,372	
負債合計		<u>7,152,145,900</u>	
資本の部		2,329,172,802	
6	資本金		
7	剰余金		
	(1) 利益剰余金	736,229,721	
	イ 土地造成積立金		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>2,008,676,775</u>	
	利益剰余金合計	<u>△ 1,272,447,054</u>	
	剰余金合計	<u>△ 1,272,447,054</u>	
	負債資本合計	<u>1,056,725,748</u>	
		<u>8,208,871,648</u>	

(4) 予算の概要

令和2年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、前回（第142回）説明したとおりです。

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け、精神医療センター太宰府病院を運営して
います。

なお、精神医療センター太宰府病院は平成17年4月より公設民営化しています。

(イ) 施設の状況等

(令和2年9月30日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数		職員数
			一般	結核 精神	
精神医療センター 太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25		300	300

(ロ) 患者の利用状況

(令和2年4月1日から令和2年9月30日まで)

区分	利用状況
病床数(床)	300
入院延患者数(人)	43,168
外来延患者数(人)	14,885
延患者数計(人)	58,053
病床利用率(%)	78.6

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和2年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のお
りです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、3,586,437,029円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

借方		科目	貸方	
残高	合計		合計	残高
392,632,863	392,632,863	土地		
8,134,234,079	8,134,234,079	建物		
356,917,516	356,917,516	構築物		
372,647,396	372,989,896	器械備品	342,500	
8,192,000	8,192,000	車両		
		減価償却累計額	5,859,478,883	5,859,478,883
844,936	844,936	電話加入権		
825,999,706	3,481,875,118	預金	2,655,875,412	
401,328,955	1,729,400,545	医業未収入金	1,328,071,590	
92,485	583,583	医業外未収入金	491,098	
		貸倒引当金	42,610,239	42,610,239
68,083	70,278	仮払消費税及び地方消費税	2,195	
1,000,000	1,000,000	その他流動資産		
		企業債(固定負債)	3,404,640,956	3,404,640,956
		退職給付引当金	20,231,983	20,231,983
		企業債(流動負債)	541,783,909	181,796,073
	359,987,836	医業未払金	609,888	584,521
	25,367	医業外未払金	516,700	
	516,700	その他未払金	1,375,000	
	1,375,000	職員預り金	463,377	63,146
	400,231	その他預り金	4,028,130	2,195,800
	1,832,330	賞与引当金	1,149,564	
	1,149,564	法定福利費引当金	215,736	
	215,736	仮受消費税及び地方消費税	1,085,267	1,085,267
		その他流動負債	486,020	
	486,020	長期前受金	2,169,859,736	2,169,859,736
1,746,739,813	1,746,739,813	長期前受金収益化累計額		
		資本剰余金	1,198,745,643	1,198,745,643
		資本剰余金	916,790,677	916,790,677
	383,554,412	その他未処分利益剰余金変動額	383,554,412	
1,529,535,913	1,913,090,325	繰越欠損金	383,554,412	
	1,082,858	医業収益	1,037,053,277	1,035,970,419
	65,459	医業外収益	176,943,299	176,877,840
1,202,906,346	2,399,455,757	医業外費用	1,196,549,411	
37,589,692	75,179,384	医業外費用	37,589,692	
201,400	201,400	特別損失		
15,010,931,183	21,364,099,006	計	21,364,099,006	15,010,931,183

「別表2」 資金収支表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区分	分	執行済額	区分	分	執行済額
受病前一般預	入院事業年度一般会計預り	1,643,423,458 840,202,706 505,359,806 295,602,000 2,258,946	支病前企業預り	資金 事業費 未払金 償還金 り金	1,425,606,029 1,240,296,592 1,428,549 179,993,918 3,886,970
収支	収前翌	支年度よりの繰越し	差引の繰越し		217,817,429 608,182,277 825,999,706

(3) 決算の概要

令和元年度福岡県病院事業会計の決算の概要は、次のとおりで、損益計算書は「別表3」、剰余金計算書は「別表4」、欠損金処理計算書は「別表5」、貸借対照表は「別表6」のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
収	入	支	出
第1款 病院事業収益	2,642,161,621円	第1款 病院事業費	2,461,585,122円
第1項 医業収益	2,144,972,573円	第1項 医業費用	2,358,879,207円
第2項 医業外収益	408,291,448円	第2項 医業外費用	90,428,583円
第3項 特別利益	88,897,600円	第3項 特別損失	12,277,332円
		第4項 予備費	0円

(資本的収入及び支出)

収	入	支	出
第1款 資本的収入	323,237,000円	第1款 資本的支出	453,058,324円
第1項 企業債	93,000,000円	第1項 建設改良費	107,703,651円
第2項 負担金	230,237,000円	第2項 企業償還金	345,354,673円

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額129,821,324円は、過年度分損益勘定留保資金129,821,324円で補填した。

「別表3」 令和元年度福岡県病院事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	業 業 業	収 収 収	益 益 益		
(1)	医 院 来	入 院 来	収 収	1, 806, 022, 365	
(2)	外	収	益	319, 060, 876	
(3)	そ の 他	医 業 収	益	18, 058, 178	2, 143, 141, 419
2	業 業	費 用	費 費 費 費 費 失		
(1)	給 与		費	10, 984, 024	
(2)	経 費		費	2, 198, 458, 636	
(3)	減 価 却		費	145, 723, 847	
(4)	資 産 減 耗		費	127, 750	2, 355, 294, 257
	医 業 損		失		212, 152, 838
3	業 外 収 益				
(1)	医 業 外 収 益			5, 589	
(2)	受 取 利 息 配 当 収 益			327, 329, 000	
(3)	補 助 金 等 収 入			79, 630, 437	
(4)	長 期 前 受 金 戻 入			1, 217, 877	408, 182, 903
4	業 外 費 用				
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			80, 509, 893	
(2)	雑 損 常 利 益			13, 193, 098	93, 702, 991
					102, 327, 074
5	特 別 利 益				
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益			14, 821, 784	
(2)	そ の 他 特 別 利 益			74, 075, 206	88, 896, 990
6	特 別 損 失				
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損 益			11, 464, 216	11, 464, 216
	当 年 度 繰 越 欠 損 金				179, 759, 848
	前 年 度 繰 越 欠 損 金				1, 709, 295, 761
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金				1, 529, 535, 913

「別表4」

令和元年度福岡県病院事業剰余金計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金					利益剰余金		
		受贈財産 評価額	補助金	一般会計 負担金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	未処理 欠損金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	△ 1,709,295,761	△ 1,709,295,761	406,240,559
処分後残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(繰越欠損金) △ 1,709,295,761	△ 1,709,295,761	406,240,559
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	179,759,848	179,759,848	179,759,848
除却損への補填	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計繰入金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	179,759,848	179,759,848	179,759,848
当年度末残高	1,198,745,643	9,010,222	895,228,450	10,000,005	2,552,000	916,790,677	(当年度未処理欠損金) △ 1,529,535,913	△ 1,529,535,913	586,000,407

V 流域下水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の流域下水道事業は、御笠川那珂珂川、多々良川、宝満川、宝満川上流、筑後川中流右岸、遠賀川下流、矢部川、遠賀川中流及び明星寺川流域（明星寺川流域については、県債の償還のみ）の九事業で、令和2年度上半期における事業の概要は次のとおりです。

(イ) 施設の概要

御笠川浄化センター、多々良川浄化センター、宝満川浄化センター、福童浄化センター、遠賀川下流浄化センター、矢部川浄化センター及び遠賀川中流浄化センターの7箇所の浄化センターにおいて、汚水を処理しています。

(ロ) 流入水量の概要

令和2年度上半期における流入水量の実績は次のとおりです。

令和2年度上半期流入水量実績表

(単位:m³)

月 別	流入水量
4	9,357,472
5	9,616,287
6	10,228,546
7	13,711,217
8	10,291,012
9	10,255,884
計	63,460,418

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

令和2年度上半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、42,912,409,019円です。

(ハ) 一時借入金

上半期における一時借入金はありません。

「別表1」 合計残高試算表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

借		方		科	目	貸		方
残	高	合	計			合	計	
15,703,490,705	15,703,490,705			土	地			
11,196,443,028	11,196,443,028			建	物			
96,781,874,653	96,781,874,653			構	築			
60,662,708,641	60,662,708,641			機	械			
4,114,852	4,114,852			車	両			
22,269,336	22,269,336			工	具			
2,841,561,519	2,841,606,562			建	設		45,043	
81,600,000	81,600,000			出	資			
7,729,346,152	7,729,346,152			現	金		5,746,830,098	
4,816,994,729	4,816,994,729			営	業		4,578,084,821	
1,391,431,000	1,391,431,000			営	業		1,391,431,000	
479,856,249	479,856,249			そ	の		479,856,249	
367,717,396	367,717,396			仮	払		2,726	
				仮	払		41,334,165,858	41,334,165,858
				企	業		2,804,771,589	1,578,243,161
				企	業		1,636,171,376	1,558,199,724
				営	業		19,537,607	6,082,620
				預	り		397,962,256	397,962,256
				仮	受		299,688	
				そ	の		122,688,158,458	122,688,158,458
				長	期		9,626,397,682	9,626,397,682
				資	本		11,605,365,852	11,605,365,852
				資	本		△ 650,893,824	△ 650,893,824
				未	処		3,979,623,188	3,979,623,188
				営	業		1,391,431,000	1,391,431,000
3,433,243,711	3,447,919,142			営	業		14,675,431	
183,613,467	183,651,187			営	業		37,720	
14,675,431	14,675,431			営	業			
193,514,735,975	207,043,953,818			特	別			
				計	計		207,043,953,818	193,514,735,975

「別表2」 資金収支表

(令和2年9月30日)

(単位：円)

区分	執行済額	区分	執行済額
受入	6,453,781,758	支払	5,746,830,098
営業収益	4,355,911,281	営業費用	3,769,286,316
営業外収益	1,391,431,000	営業外費用	183,651,187
長期前受金	258,521,000	流域下水道建設費	444,469,840
未収金	443,508,789	固定資産購入費	31,168,000
その他流動負債	4,409,688	企業債	1,226,528,428
		未払金	77,971,652
		その他流動負債	13,754,675
収支	収支年度よりの差	引	706,951,660
	前年度の繰越し	繰越し	1,275,564,394
	翌月の繰越し	繰越し	1,982,516,054

(3) 予算の概要

令和2年度福岡県流域下水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

		(収益的収入及び支出)	
収入	支出		
第1款 流域下水道事業収益	19,525,147 千円	第1款 流域下水道事業費	19,980,877 千円
第1項 営業収益	9,671,408 千円	第1項 営業費用	19,412,088 千円
第2項 営業外収益	9,853,739 千円	第2項 営業外費用	496,851 千円
		第3項 特別損失	71,938 千円
		(資本的収入及び支出)	
収入	支出		
第1款 資本的収入	9,684,452 千円	第1款 資本的支出	11,092,024 千円
第1項 企業債	2,775,800 千円	第1項 建設改良費	8,295,119 千円
第2項 他会計補助金	322,397 千円	第2項 企業債償還金	2,796,905 千円
第3項 国庫補助金	4,758,814 千円		
第4項 負担金	1,827,441 千円		

福岡県の財務書類について

I 概要

1. 趣旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

2. 対象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県全体 一般会計等、公営事業3会計（県営埠頭施設整備運営事業、国民健康保険、※流域下水道事業）及び公営企業4会計（病院事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体

※ 流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27年度から令和元年度）において、統一的な基準による財務書類等の作成を行わないこととされているため、令和元年度決算までは対象から外れます。令和2年度から公営企業会計が適用されましたので、令和2年度決算から、統一的な基準による財務書類等を作成します。

(連結対象の団体)

区分	法人
公立大学法人	福岡女子大学、九州歯科大学、福岡県立大学
公社	福岡県道路公社、福岡北九州高速道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、大牟田リサイクル発電(株)、(公財)水素エネルギーギ一製品試験センター 外

3. 一般会計等の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位: 億円)

科 目	金 額		増減	科 目	金 額		増減
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	
固定資産	45,932	45,957	△ 25	固定負債	41,090	40,296	794
有形固定資産	37,746	38,175	△ 429	地方債(償還予定が1年を 超えるもの)	38,119	37,220	899
事業用資産(学校、庁 舎等)・物品(機器等)	5,962	6,018	△ 56	退職手当引当金	2,946	3,046	△ 100
インフラ資産(道路、砂防等)	31,784	32,157	△ 373	その他	25	30	△ 5
無形固定資産	1	1	0				
投資その他の資産	8,185	7,781	404	流動負債	3,952	3,712	240
投資及び出資金	2,076	2,119	△ 43	1年内償還予定地方債	3,374	3,134	240
長期貸付金	804	877	△ 73	賞与等引当金	301	284	17
基金(流動性が低いもの)	5,208	4,699	509	その他	277	294	△ 17
その他	97	86	11				
流動資産	808	899	△ 91	負債合計 B	45,042	44,008	1,034
現金預金	468	497	△ 29	(30,297) (29,610) (687)			
基金(流動性が高いもの)	305	349	△ 44	純資産 C (A-B)	1,698	2,848	△ 1,150
その他	35	53	△ 18	(16,443) (17,246) (△ 803)			
資産合計 A	46,740	46,856	△ 116	負債・純資産合計 D (B+C)	46,740	46,856	△ 116
				(46,740) (46,856) (△ 116)			

(注)1 ()書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和元年度末資産残高は1兆5,418億円である。

資産は4兆6,740億円、負債は4兆5,042億円で、資産が負債を上回り、純資産は1,698億円となっています。

固定資産は、資産形成に投じた金額より減価償却費が多くなったため、有形固定資産が429億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことにより、404億円増加しました。

流動資産は、基金が減少したことにより、91億円減少しました。その結果、資産合計Aは、116億円減少しました。

固定負債は、豪雨災害復旧・復興対策の地方債等が増加したことにより、794億円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定地方債が増加したことにより、240億円増加しました。

その結果、負債合計Bは1,034億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、1,150億円減少しています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	令和元年度	平成30年度	
経常費用 A	13,081	12,856	225
業務費用	6,759	6,634	125
人件費	3,916	3,907	9
職員給与費	3,318	3,309	9
その他(退職手当引当金繰入額等)	598	598	0
物件費等	2,464	2,321	143
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	744	768	△ 24
維持補修費等	805	632	173
減価償却費	915	921	△ 6
その他の業務費用(支払利息等)	379	406	△ 27
移転費用	6,322	6,222	100
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	5,340	5,268	72
その他	982	954	28
経常収益(使用料及び手数料等) B	453	494	△ 41
純経常行政コスト C(A-B)	12,628	12,362	266
臨時損失(災害復旧事業費等) D	347	218	129
臨時利益 E	7	7	0
純行政コスト F(C+D-E)	12,968	12,573	395

経常費用Aは、225億円増加しています。これは、幼稚園、保育所等の保育料の無償化が開されたことにより、補助金等が増加したこと等によるものです。

臨時損失Dは、129億円増加しています。これは、豪雨災害対策により災害復旧事業費が増加したこと等によるものです。

これらの差引により純行政コストFは、395億円増加しています。

(3) 純資産変動計算書

純資産(資産－負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかになっています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,848
(17,246)
純行政コスト(△) B	△ 12,968
財源 C	11,805
税収等(税収、地方交付税等)	9,793
国等補助金	2,012
本年度差額 D(B+C)	△ 1,163
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	13
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 1,150
(△ 803)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,698
(16,443)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

科 目	金 額
(単位:億円)	
【業務活動収支】 (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	13,911
業務費用支出	7,580
人件費支出	3,998
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,539
その他の支出(支払利息等)	2,043
移転費用支出	6,331
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	5,350
その他の支出	981
業務収入	13,596
税金等収入(税収、地方交付税等)	11,468
国等補助金収入	1,676
その他の収入	452
臨時支出	268
災害復旧事業費支出	268
臨時収入	151
業務活動収支 A	△ 432 (△ 85)
【投資活動収支】 (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,682
公共施設等整備費支出	516
貸付金支出	1,093
その他の支出	1,073
投資活動収入	1,960
国等補助金収入	185
基金取崩収入	604
貸付金元金回収収入	1,164
その他の収入	7
投資活動収支 B	△ 722
【財務活動収支】 (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,138
地方債償還支出	3,138
財務活動収入	4,276
地方債発行収入	4,276
財務活動収支 C	1,138 (791)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 16 (△ 16)
前年度末資金残高 E	418
本年度末資金残高 F(D+E)	402
前年度末歳計外現金残高 G	79
本年度歳計外現金増減額 H	△ 13
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	66
本年度末現金預金残高 J(F+I)	468

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

4. 県全体の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
固定資産					増減
有形固定資産	46,718	46,630	固定負債	41,823	876
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	38,299	38,706	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	38,734	991
インフラ資産(道路、砂防等)	32,302	32,652	退職手当引当金	2,950	△100
無形固定資産	132	136	その他	139	△15
投資その他の資産	8,287	7,788	流動負債	4,040	3,859
投資及び出資金	2,070	2,113	1年内償還予定地方債	3,432	176
長期貸付金	818	890	賞与等引当金	302	284
基金(流動性が低いもの)	5,302	4,699	その他	306	△14
その他	97	86			
流動資産	1,049	1,209	負債合計 B	45,863	44,806
現金預金	583	674		(31,118)	(30,408)
基金(流動性が高いもの)	305	349	純資産 C (A-B)	1,904	3,033
その他	161	187		(16,649)	(17,431)
資産合計 A	47,767	47,839	負債・純資産合計 D (B+C)	47,767	47,839
				(47,767)	(47,839)

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」)については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和元年度末資産残高は1兆5,418億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		増減
	令和元年度	平成30年度	
経常費用 A	17,505	17,177	328
業務費用	6,909	6,673	236
人件費	3,922	3,913	9
職員給与費	3,324	3,314	10
その他(退職手当引当金繰入額等)	598	599	△1
物件費等	2,505	2,352	153
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	751	772	△21
維持補修費等	824	645	179
減価償却費	930	936	△6
その他の業務費用(支払利息等)	482	409	73
移転費用	10,596	10,504	92
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,921	9,872	49
その他	675	632	43
経常収益(使用料及び手数料等) B	536	545	△9
純経常行政コスト C(A-B)	16,969	16,632	337
臨時損失(災害復旧事業費等) D	347	218	129
臨時利益 E	7	9	△2
純行政コスト F(C+D-E)	17,309	16,842	467

(3) 純資産変動計算書

科目	金額
前年度末純資産残高 A	3,033
	(17,430)
純行政コスト(△) B	△ 17,309
財源 C	16,077
税金等(税収、地方交付税等)	12,473
国等補助金	3,604
本年度差額 D(B+C)	△ 1,232
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	103
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 1,129
	(△ 782)
本年度末純資産残高 H(A+G)	1,904
	(16,648)

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

(4) 資金収支計算書

科目	金額
【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	18,348
業務費用支出	7,764
人件費支出	4,005
物件費等支出(委託料、役務費等)	1,592
その他の支出(支払利息等)	2,167
移転費用支出	10,584
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	9,909
その他の支出	675
業務収入	17,963
税金等収入(税収、地方交付税等)	14,146
国等補助金収入	3,288
その他の収入	529
臨時支出	268
災害復旧事業費支出等	268
臨時収入	151
業務活動収支 A	△ 502
	(△ 155)
【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	2,742
公共施設等整備費支出	576
貸付金支出	1,092
その他の支出	1,074
投資活動収入	1,996
国等補助金収入	182
基金取崩収入	615
貸付金元金回収収入	1,165
その他の収入	34
投資活動収支 B	△ 746
【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,258
地方債償還支出等	3,258
財務活動収入	4,429
地方債発行収入等	4,429
財務活動収支 C	1,171
	(824)
本年度資金収支額 D(A+B+C)	△ 77
	(△ 77)
前年度末資金残高 E	594
本年度末資金残高 F(D+E)	517
前年度末歳計外現金残高 G	79
本年度歳計外現金増減額 H	△ 14
本年度末歳計外現金残高 I(G+H)	66
本年度末現金預金残高 J(F+I)	583

(注) () 書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

5. 連結の財務書類の概要

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
固定資産					増減
有形固定資産	59,143	58,908		235	1,266
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	52,690	53,047	固定負債	52,324	51,058
インフラ資産(道路、砂防等)	6,977	7,049	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	43,145	42,167
無形固定資産	45,713	45,998	退職手当引当金	2,954	3,054
投資及び出資金	137	140	その他	6,225	5,837
投資その他の資産	6,316	5,721		4,704	4,772
流動資産・繰延資産	282	301	流動負債	3,975	4,042
現金預金	448	493	1年内償還予定地方債	302	284
基金(流動性が高いもの)	5,507	4,860	賞与等引当金	427	446
その他	79	67	その他		
流動資産・繰延資産	1,281	1,425		57,028	55,830
現金預金	728	817	負債合計 B	(42,283)	(41,432)
基金(流動性が高いもの)	305	348		3,396	4,503
その他	248	260	純資産 C (A-B)	(18,141)	(18,901)
資産合計 A	60,424	60,333	負債・純資産合計 D (B+C)	60,424	60,333
				(60,424)	(60,333)
				91	91

(注)1 () 書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。
計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和元年度末資産残高は1兆5,418億円である。

(2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
	令和元年度	平成30年度		令和元年度	平成30年度
経常費用 A	18,310	18,000		310	増減
業務費用	7,765	7,541		224	
人件費	4,007	3,995		12	
職員給与費	3,408	3,396		12	
その他(退職手当金繰入額等)	599	599		0	
物件費等	2,839	2,677		162	
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	895	918		△ 23	
維持補修費等	985	794		191	
減価償却費	959	965		△ 6	
その他の業務費用(支払利息等)	919	869		50	
移転費用	10,545	10,459		86	
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	9,871	9,827		44	
その他	674	632		42	
経常収益(使用料及び手数料等) B	1,329	1,350		△ 21	
経常行政コスト C(A-B)	16,981	16,650		331	
臨時損失(災害復旧事業費等) D	334	232		102	
臨時利益 E	14	14		0	
純行政コスト F(C+D-E)	17,301	16,868		433	

(3) 純資産変動計算書

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	4,503
	(18,901)
純行政コスト(△) B	△ 17,301
財源 C	16,098
税金等(税込、地方交付税等)	12,475
国等補助金	3,623
本年度差額 D(B+C)	△ 1,203
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	96
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	△ 1,107
	(△ 760)
本年度末純資産残高 H(A+G)	3,396
	(18,141)

(注) ()書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

II 財務書類4表

1. 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産			固定負債	4,108,973
有形固定資産	4,593,134		地方債	3,811,934
事業用資産	3,774,547		長期未払金	1,022
土地	590,802		退職手当引当金	294,589
立木竹	204,354		損失補償等引当金	1,321
建物	14,860		その他	107
建物減価償却累計額	793,230		流動負債	395,183
工作物	△ 469,873		1年内償還予定地方債	337,376
工作物減価償却累計額	△ 79,382		未払金	653
船舶	△ 3,847		未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,033		前受収益	-
浮標等	1,691		賞与等引当金	30,136
浮標等減価償却累計額	△ 886		預り金	27,018
航空機	-		その他	-
航空機減価償却累計額	-		負債合計	4,504,156
その他	-			
その他減価償却累計額	-		【純資産の部】	
建設仮勘定	6,112		固定資産等形成分	4,623,926
インフラ資産	3,178,382		余剰分(不足分)	△ 4,454,101
土地	655,986			
建物	16,577			
建物減価償却累計額	△ 7,355			
工作物	4,332,484			
工作物減価償却累計額	△ 1,965,852			
その他	-			
その他減価償却累計額	-			
建設仮勘定	146,541			
物品	10,415			
物品減価償却累計額	△ 5,052			
無形固定資産	119			
ソフトウェア	114			
その他	5			
投資その他の資産	818,468			
投資及び出資金	207,557			
有価証券	395			
出資金	207,162			
その他	-			
投資損失引当金	△ 60			
長期延滞債権	10,648			
長期貸付金	80,429			
基金	520,805			
減債基金	455,417			
その他	65,388			
徴収不能引当金	△ 912			
流動資産	80,847			
現金預金	46,780			
未収金	3,642			
短期貸付金	292			
基金	30,500			
財政調整基金	8,445			
減債基金	22,055			
棚卸資産	-			
その他	-			
徴収不能引当金	△ 367			
資産合計	4,673,981		純資産合計	169,825
			負債及び純資産合計	4,673,981

(単位：百万円)

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成31年4月1日)
至 令和2年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,308,066
業務費用	675,924
人件費	391,604
職員給与費	331,838
賞与等引当金繰入額	30,136
退職手当引当金繰入額	24,051
その他	5,579
物件費等	246,450
物件費	74,389
維持補修費	80,491
減価償却費	91,513
その他	57
その他の業務費用	37,870
支払利息	31,132
徴収不能引当金繰入額	811
その他	5,928
移転費用	632,141
補助金等	534,005
社会保障給付	56,853
他会計への繰出金	34,438
その他	6,845
経常収益	45,337
使用料及び手数料	24,014
その他	21,324
純経常行政コスト	1,262,728
臨時損失	34,656
災害復旧事業費	26,814
資産除売却損	3,004
投資損失引当金繰入額	8
損失補償等引当金繰入額	107
その他	4,723
臨時利益	633
資産売却益	633
その他	-
純行政コスト	1,296,751

(3) 純資産変動計算書

〔自平成31年4月1日
至令和2年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	284,822	4,630,873	△ 4,346,050
純行政コスト(△)	△ 1,296,751		△ 1,296,751
財源	1,180,448		1,180,448
税金等	979,253		979,253
国県等補助金	201,194		201,194
本年度差額	△ 116,304		△ 116,304
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,253	8,253
有形固定資産等の増加		51,615	△ 51,615
有形固定資産等の減少		△ 97,466	97,466
貸付金・基金等の増加		217,754	△ 217,754
貸付金・基金等の減少		△ 180,155	180,155
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	1,306	1,306	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 114,998	△ 6,947	△ 108,051
本年度末純資産残高	169,825	4,623,926	△ 4,454,101

(4) 資金収支計算書

(自 平成31年4月1日)
(至 令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,391,084
業務費用支出	758,001
人件費支出	399,848
物件費等支出	153,820
支払利息支出	31,132
その他の支出	173,201
移転費用支出	633,084
補助金等支出	534,947
社会保障給付支出	56,853
他会計への繰出支出	34,438
その他の支出	6,845
業務収入	1,359,543
税金等収入	1,146,759
国県等補助金収入	167,588
使用料及び手数料収入	23,994
その他の収入	21,203
臨時支出	26,814
災害復旧事業費支出	26,814
その他の支出	-
臨時収入	15,077
業務活動収支	△ 43,278
【投資活動収支】	
投資活動支出	268,155
公共施設等整備費支出	51,615
基金積立金支出	106,920
投資及び貸付金支出	379
貸付金支出	109,242
その他の支出	-
投資活動収入	195,992
国県等補助金収入	18,530
基金取崩収入	60,375
貸付金元金回収収入	116,429
資産売却収入	658
その他の収入	-
投資活動収支	△ 72,163
【財務活動収支】	
財務活動支出	313,763
地方債償還支出	313,726
その他の支出	37
財務活動収入	427,644
地方債発行収入	427,644
その他の収入	-
財務活動収支	113,881
本年度資金収支額	△ 1,560
前年度末資金残高	41,769
本年度末資金残高	40,208
前年度末現金残高	7,945
本年度末現金増減額	△ 1,374
本年度末現金残高	6,571
本年度末現金預金残高	46,780

2. 県全体の財務書類 (1) 貸借対照表 (令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,671,853	固定負債	4,182,294
有形固定資産	3,829,890	地方債等	3,873,403
事業用資産	594,150	長期未払金	1,022
土地	204,747	退職手当引当金	294,966
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	1,321
立木竹	14,860	その他	11,582
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	404,031
建物	801,364	1年内償還予定地方債等	343,186
建物減価償却累計額	△ 475,130	未払金	1,571
建物減損損失累計額	0	未払費用	126
工作物	120,239	前受金	1,619
工作物減価償却累計額	△ 79,714	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	30,188
船舶	3,847	預り金	27,026
船舶減価償却累計額	△ 3,033	その他	316
船舶減損損失累計額	0	負債合計	4,586,326
浮標等	1,745		
浮標等減価償却累計額	△ 888	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	0	固定資産等形成分	4,702,804
航空機	0	余剰分(不足分)	△ 4,512,408
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	6,112		
建設仮勘定	3,230,217		
インフラ資産	669,155		
土地	0		
土地減損損失累計額	0		
建物	18,010		
建物減価償却累計額	△ 8,178		
建物減損損失累計額	0		
工作物	4,359,619		
工作物減価償却累計額	△ 1,982,987		
工作物減損損失累計額	0		
その他	10,810		
その他減価償却累計額	△ 6,791		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	170,580		
物品	11,475		
物品減価償却累計額	△ 5,953		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	13,226		
ソフトウェア	114		
その他	13,112		
投資その他の資産	828,736		
投資及び出資金	206,992		
有価証券	395		
出資金	206,597		
その他	0		
投資損失引当金	△ 60		
長期延滞債権	10,648		
長期貸付金	81,809		
基金	530,199		
減価基金	455,417		
その他	74,782		
徴収不能引当金	60		
流動資産	△ 912		
現金預金	104,869		
未収金	58,251		
短期貸付金	4,819		
基金	451		
財政調整基金	30,500		
減価基金	8,445		
棚卸資産	22,055		
その他	11,160		
徴収不能引当金	98		
繰延資産	△ 410		
資産合計	4,776,721	純資産合計	190,396
		負債及び純資産合計	4,776,721

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,750,472
業務費用	690,874
人件費	392,243
職員給与費	332,379
賞与等引当金繰入額	30,186
退職手当引当金繰入額	24,099
その他	5,579
物件費等	250,469
物件費	75,082
維持補修費	80,981
減価償却費	92,973
その他	1,433
その他の業務費用	48,162
支払利息	31,362
徴収不能引当金繰入額	811
その他	15,990
移転費用	1,059,598
補助金等	992,111
社会保障給付	56,853
他会計への繰出金	3,776
その他	6,858
経常収益	53,558
使用料及び手数料	28,896
その他	24,662
純経常行政コスト	1,696,914
臨時損失	34,668
災害復旧事業費	26,814
資産除売却損	3,004
投資損失引当金繰入額	8
損失補償等引当金繰入額	107
その他	4,734
臨時利益	722
資産売却益	633
その他	89
純行政コスト	1,730,859

(3) 純資産変動計算書

〔自平成31年4月1日
至令和2年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	303,254	4,698,187	△ 4,394,933
純行政コスト(△)	△ 1,730,859		△ 1,730,859
財源	1,607,655		1,607,655
税収等	1,247,240		1,247,240
国県等補助金	360,415		360,415
本年度差額	△ 123,204		△ 123,204
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,331	7,331
有形固定資産等の増加		57,564	△ 57,564
有形固定資産等の減少		△ 101,326	101,326
貸付金・基金等の増加		217,841	△ 217,841
貸付金・基金等の減少		△ 181,410	181,410
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	10,346	10,346	
その他	0	1,602	△ 1,602
本年度純資産変動額	△ 112,858	4,617	△ 117,475
本年度末純資産残高	190,396	4,702,804	△ 4,512,408

(4) 資金収支計算書

〔自 平成31年4月1日 〕
〔至 令和2年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,834,798
業務費用支出	776,419
人件費支出	400,510
物件費等支出	159,224
支払利息支出	31,362
その他の支出	185,323
移転費用支出	1,058,379
補助金等支出	990,891
社会保障給付支出	56,853
他会計への繰出支出	3,776
その他の支出	6,858
業務収入	1,796,309
税収等収入	1,414,593
国県等補助金収入	328,782
使用料及び手数料収入	28,868
その他の収入	24,067
臨時支出	26,815
災害復旧事業費支出	26,814
その他の支出	1
臨時収入	15,077
業務活動収支	△ 50,226
【投資活動収支】	
投資活動支出	274,192
公共施設等整備費支出	57,564
基金積立金支出	107,008
投資及び借出資金支出	379
貸付金支出	109,242
その他の支出	0
投資活動収入	199,618
国県等補助金収入	18,202
基金取崩収入	61,550
貸付金元金回収収入	116,508
資産売却収入	3,115
その他の収入	241
投資活動収支	△ 74,574
【財務活動収支】	
財務活動支出	325,877
地方債償還支出	325,840
その他の支出	37
財務活動収入	442,944
地方債発行収入	442,617
その他の収入	327
財務活動収支	117,067
本年度資金収支額	△ 7,734
前年度末資金残高	59,413
本年度末資金残高	51,679
前年度末歳計外現金残高	7,945
本年度末歳計外現金増減額	△ 1,374
本年度末歳計外現金残高	6,571
本年度末現金預金残高	58,251

3. 連結の財務書類
 (1) 貸借対照表
 (令和2年3月31日現在)

科目		金額	科目	金額
(単位：百万円)				
【資産の部】			【負債の部】	
固定資産			固定負債	5,232,409
有形固定資産	5,914,271		地方債等	4,314,535
事業用資産	5,268,980		長期未払金	1,060
土地	688,746		退職手当引当金	295,430
土地減損損失累計額	212,979		損失補償等引当金	45,696
立木竹	0		その他	575,689
立木竹減損損失累計額	14,860		流動負債	470,351
建物	0		1年内償還予定地方債等	397,463
建物減価償却累計額	925,456		未払金	11,284
建物減損損失累計額	△ 516,529		未払費用	706
建物減損損失累計額	△ 392		前受金	1,878
工作物	123,689		前受収益	14
工作物減価償却累計額	△ 81,776		賞与等引当金	30,234
工作物減損損失累計額	0		預り金	27,748
船舶	3,847		その他	1,024
船舶減価償却累計額	△ 3,033		負債合計	5,702,760
船舶減損損失累計額	0			
浮標等	1,745		【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	1,745		固定資産等形成分	5,945,223
浮標等減損損失累計額	△ 888		剰余分(不足分)	△ 5,733,703
航空機	0		他団体外資等分	128,077
航空機減価償却累計額	0			
航空機減損損失累計額	0			
その他	1,391			
その他減価償却累計額	△ 459			
その他減損損失累計額	0			
建設仮勘定	7,855			
インフラ資産	4,571,273			
土地	669,155			
土地減損損失累計額	0			
建物	18,010			
建物減価償却累計額	△ 8,178			
建物減損損失累計額	0			
工作物	5,684,879			
工作物減価償却累計額	△ 1,982,987			
工作物減損損失累計額	0			
その他	10,810			
その他減価償却累計額	△ 6,791			
その他減損損失累計額	0			
建設仮勘定	186,376			
物品	24,421			
物品減価償却累計額	△ 15,460			
物品減損損失累計額	0			
無形固定資産	13,705			
ソフトウェア	382			
その他	13,323			
投資その他の資産	631,585			
投資及び出資金	28,209			
有価証券	426			
出資金	27,783			
その他	0			
長期延滞債権	10,648			
長期貸付金	44,787			
基金	550,653			
減債基金	455,417			
その他	95,236			
その他	1,190			
徴収不能引当金	△ 3,902			
流動資産	127,199			
現金預金	72,787			
未収金	12,355			
短期貸付金	452			
基金	30,500			
財政調整基金	8,445			
減債基金	22,055			
棚卸資産	11,314			
その他	610			
徴収不能引当金	△ 818			
繰延資産	886			
資産合計	6,042,356		純資産合計	339,596
			負債及び純資産合計	6,042,356

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,830,966
業務費用	776,490
人件費	400,729
職員給与費	340,806
賞与等引当金繰入額	30,209
退職手当引当金繰入額	24,135
その他	5,579
物件費等	283,874
物件費	89,522
維持補修費	90,086
減価償却費	95,922
その他	8,344
その他の業務費用	91,886
支払利息	35,455
徴収不能引当金繰入額	850
その他	55,582
移転費用	1,054,476
補助金等	987,130
社会保障給付	56,853
他会計への繰出金	3,776
その他	6,716
経常収益	132,905
使用料及び手数料	98,308
その他	34,597
純経常行政コスト	1,698,060
臨時損失	33,383
災害復旧事業費	27,404
資産除売却損	3,295
損失補償等引当金繰入額	107
その他	2,576
臨時利益	1,345
資産売却益	662
その他	683
純行政コスト	1,730,098

(3) 純資産変動計算書

〔自平成31年4月1日
至令和2年3月31日〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	剰余分 (不処分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	450,327	5,924,032	△ 5,601,596	127,891
純行政コスト(△)	△ 1,730,098		△ 1,729,202	△ 896
財源	1,609,762		1,608,724	1,038
税金等	1,247,513		1,247,439	74
国県等補助金	362,249		361,285	964
本年度差額	△ 120,336		△ 120,478	142
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 27			
無償所管換等	10,405			
他団体出資等分の増加	362			362
他団体出資等分の減少	△ 318			△ 318
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 817			
本年度純資産変動額	△ 110,731	21,191	△ 132,108	186
本年度末純資産残高	339,596	5,945,223	△ 5,733,703	128,077